

わが国大学の入学組織の研究

- 入試課から「エンrollment・マネジメント」機構へ -

田村幸男（理事） 高橋俊一（エンrollment・マネジメント室長）
赤平有子（同室主任） 笠原龍司（同室員）

はじめに - 問題意識と課題の設定

第1章 入学組織の実態と分析

- 1.1 入学組織の類型から見た特徴
- 1.2 大学の属性から見た特徴
- 1.3 訪問調査から見た特徴
- 1.4 山形大学の入学組織
- 1.5 まとめ

第2章 わが国の大学入学試験史と各国の大学入学試験

- 2.1 わが国の大学入学試験の歴史
- 2.2 主要各国の大学入試制度
- 2.3 まとめ

第3章 新たな入学組織への発展 - 「エンrollment・マネジメント」機構の提案

- 3.1 先行研究の検討等
- 3.2 「エンrollment・マネジメント」機構の提案
- 3.3 まとめ

おわりに

参考文献及び註

はじめに - 問題意識と課題の設定

わが国の大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少による大学冬の時代と、ユニバーサル段階に入り進学率の上昇が鈍化¹⁾しているポスト大衆化時代とが同時に訪れているところに、特徴のひとつがある。こうした環境下における入試は、大学側による一方的な選抜でも、志願者側からの偏差値やイメージによる選択でもなく、志願者と大学が長い時間をかけて相互の意思を交流のうえ、大学の一員となる合意を形成していく機会とするべきである。そのためには、入

学試験そのものとともに、試験を実施していく組織が重要な役割を果たす必要がある。本論では、これまであまり顧みられてこなかった「入学組織」に焦点を当て、国レベルの制度論よりは個別大学としての入学組織の在り方に重点を置いて論じる。

わが国の国・公・私立大学の入学組織の実態を定量的に調査するとともに、典型的大学の訪問調査及び山形大学の入学組織の変遷から定性的な把握を行った。また、わが国の入学試験制度の歴史を縦軸に、主要各国の入学試験制度の比較を横軸として、わが国の入学試験制度の立脚点を解明する。これらの調査研究と先行研究等を踏まえ、山形大学をモデルに、個別大学としての入学組織の在り方の提案を試みる。

第1章 入学組織の実態と分析

国・公・私立の全712大学（大学院大学及び短期大学を除く）について、2006年4月時点における入学組織を調査してデータ化するとともに²⁾、入学専門組織である入学センター等を持つ国・公・私立7大学を訪問して、インタビューを行った。また、山形大学発足以来の入学組織の変遷を調査した。本章では入学組織について、名称・目的等から見た類型、及び規模・地域等から見た属性の2点を基本軸に分析を行う。

1.1 入学組織の類型から見た特徴

わが国の大学入学組織をその名称・目的等に応じて3類型に分類した。第1の類型は「センター型」で、入学センター、アドミッションセンター等の入試課以外の形態の入学専門組織を置く大学である。第2の類型は「入試課型」で、入試課等の専門事務組織と教員主体の委員会との共同体制の大学である。第3の類型は「非専門型」で、非専門事務組織と教員主体の委員会との共同体制の大学である。類型化は組織の名称を基本に、階層的・複合的組織の場合は最小単位の組織を対象に判断した。複数の要因を持つ大学については、主な要因によっている。類型別・セクター別の各大学の設置状況は図表1-1、類型別・規模別の個別大学名及びセンター等の名称は図表1-8- ~ の通りである。

図表1-1 入学組織の類型別設置状況

	大学数		専門組織あり						非専門型	
			センター型		入試課型		計			
	校	%	校	%	校	%	校	%	校	%
国立	83	42.2	35	42.2	47	56.6	82	98.8	1	1.2
公立	74	10.8	8	10.8	23	31.1	31	41.9	43	58.1
私立	555	26.8	149	26.8	364	65.6	513	92.4	42	7.6
計	712	27.0	192	27.0	434	60.9	626	87.9	86	12.1

類型から見た特徴の第1は、入学専門組織のセクターによる設置状況の違いである。国立は、82大学98.8%と1大学を除きほぼ全大学に入学専門組織があり、そのなかでセンター型が35大学42.2%を占める。私立は

513大学92.4%の大学が入学専門組織を持つが、センター型の設置割合は149大学26.8%で、セ

図表1-2 センター型の系統別分類

系 統 別		個 別 名 称 (大学数)
入試系統 (16種類、159大学)	入試センター等 (11種類、106大学)	入試センター(60)、入学センター(33)、進路支援センター(3)、入学支援センター(2)、入学試験センター(2)、学務・入試センター(1)、進学センター(1)、全学入試センター(1)、入試事務センター(1)、入試募集センター(1)、募集・入試センター(1)
	アドミッションセンター等 (5種類、53大学)	アドミッションセンター(33) 1、アドミッション・オフィス(17) 2、AOセンター(1)、AO事務局(1)、アドミッション機構(1)
学生・教育系統 (12種類、16大学)	学生センター等 (5種類、7大学)	学生支援センター(3)、学生センター(1)、学生リクルート部(1)、学生受入センター(1)、学生募集センター(1)
	教育センター等 (7種類、9大学)	大学教育センター(2)、大学教育総合センター(2)、医療人育成教育研究センター(1)、基礎教育センター(1)、教育機構(入試推進室)(1)、教育推進総合センター(1)、大学教育研究企画センター(1)
複合系統 (7種類、17大学)	入試広報センター等 (7種類、17大学)	入試広報センター(7)、入試・広報センター(5)、広報入試センター(1)、入学広報センター(1)、入試・教育センター(1)、入試・就職センター(1)、広報センター(1)
計 (35種類、192大学)		

(註) 1「アドミッションセンター」には、「アドミッションズセンター(1)」を含む、
2「アドミッション・オフィス」には、「アドミッションズオフィス(3)」を含む

ンター型の割合は国立より相当低い。公立は小規模大学が多いこともあって、専門組織を持つ大学が31大学41.9%と少なく、センター型は8大学10.8%に留まる。公立の専門組織設置率の低さと反対に、国立のセンター型の先行が目立つ。

特徴の第2は、センター型の名称である。目的別に区分すると、図表1-2の通り「入試系統」「学生・教育系統」「複合系統」の3系統に大別でき、更に詳細に区分すると5系統となる。「入試系統」の大学は「入試センター等」と「アドミッションセンター等」で16種類159大学からなり、センター型192大学の83%に及ぶ圧倒的多数派である。「学生・教育系統」は、「学生センター等」と「教育センター等」の12種類16大学からなり、この系統の組織名称は区々である。複数の目的を掲げた「複合系統」の大学は「入試広報センター等」で、7種類17大学ある。各センターの名称は全部で35種類と多岐にわたり、多い順に、「入試センター」60大学、「アドミッションセンター」33大学、「入学センター」33大学で、この3名称がセンター型大学の65%を占める。

特徴の第3は、セクター別・系統別の設置状況で、図表1-3の通りである。国立はアドミッションセンター等の割合が17大学48.5%と約半数を占め、入試センター等と教育センター等が各8大学22.9%で続いている。公立は、そもそもセンター等の設置

図表1-3 センター型のセクター別・系統別の設置状況

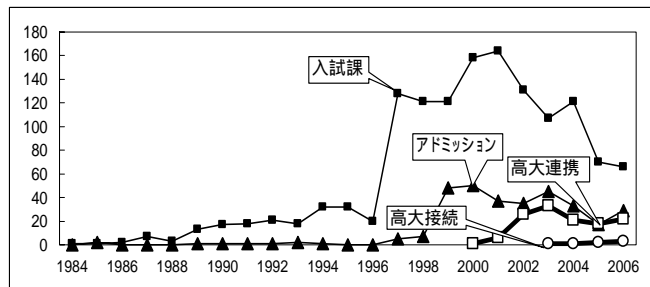
	入試系統										学生・教育系統				複合系統等	
	入試センター等			アドミッションセンター等			学生センター等		教育センター等		入試広報センター等		校	%		
国立	35	8	22.9	17	48.5	2	5.7	8	22.9							
公立	8	3	37.5	2	25.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5					
私立	149	95	63.8	34	22.8	4	2.7			16	10.7					
計	192	106	55.2	53	27.6	7	3.6	9	4.7	17	8.9					

大学が8大学と少数であるが、そのなかで入試センター等が3大学37.5%を占める。私立は国立とは逆の構成で、入試センター等が95大学63.8%を占め、アドミッションセンター等が34大学22.8%で続いている。教育センター等は私立には1校もない一方で、入試広報センター等はほとんどが私立である。

2006年度にAO入試を実施した大学は、国立30、公立15、私立380大学であるが³⁾、入試センター、アドミッションセンター等の設置は国立35、公立8、私立149大学で、公・私立では、センター等を特段に設置せずにAO入試を実施している大学が多いことになる。

入学組織に関する用語として、「アドミッション」「入試課」「高大連携」「高大接続」の4つのキーワードの各年の出現状況を、朝日新聞データベースにより調べた結果が図表1-4である⁴⁾。

図表1-4 キーワードの記事出現



「入試課」は1980年代半ばから現れ始め1997年に128件を超え、以降毎年100件超を記録したが近年は減少している。1997年の128件には、多くの地方版が一気にデータベースに収納されたことによる増加が88件あり、その分を除くと40件となるが、それでもこの時期にかなり増加している。「アドミッション」は1985年が初出で、90年代終わり頃までは数件にとどまるが2000年前後から急増し、近年やや減少している。2006年度にAO入試を実施した大学は国・公・私で425大学を数えるが、記事の出現で見ればアドミッションは入試課の3分の1から2分の1ほどである。1999年の中教審答申を契機に話題になってきた「高大接続」は、2003年に初出した以降も現在まで毎年数件に留まっている。高大接続に関連した「高大連携」は毎年20件程度で高大接続よりは使用されているが、双方とも残念ながらまだ汎用的な用語になっていない。

1.2 大学の属性から見た特徴

第1に大学の規模（収容定員）⁵⁾から見ると、図表1-5の通りである。「専門組織あり」の大学の設置状況は、規模の大きい大学（大規模、超大規模）がセンター型に、規模の小さい大学（中規模、小規模）が入試課型にシフトしていることを鮮明に示している。非専

図表1-5 大学規模別の入学組織設置状況

大学規模 (収容定員)	大学数	専門組織あり						非専門型	
		センター型		入試課型		小計		校	%
小規模 (~4000人)	535	校	校	%	校	%	校	%	
中規模 (4001~8000人)	119	102	19.1	349	65.2	451	84.3	84	15.7
大規模 (8001~12000人)	34	46	38.6	71	59.7	117	98.3	2	1.7
超大規模 (12001人~)	34	25	73.5	9	26.5	34	100		
計	24	19	79.2	5	20.8	24	100		
	712	192	27.0	434	60.9	626	87.9	86	12.1

門型はほとんどが小規模大学である。規模の大きい大学は、入試業務が多様かつ多量であること、入試業務に充てられる教・職員

図表1-6 地域別分布

地域(セクター)	大学数	専門組織あり						非専門型		
		センター型		入試課型		小計		校	%	
北海道・東北	国	14	5	35.7	9	64.3	14	100		
	公	14	3	21.4	6	42.9	9	64.3	5	35.7
	私	54	12	22.2	37	68.5	49	90.7	5	9.3
関東・甲信越	国	24	11	45.8	12	50.0	23	95.8	1	4.2
	公	13	2	15.4	4	30.8	6	46.2	7	53.8
	私	222	77	34.6	124	55.9	201	90.5	21	9.5
東海・北陸・近畿	国	24	7	29.2	17	70.8	24	100		
	公	25	2	8.0	8	32.0	10	40.0	15	60.0
	私	182	42	23.1	131	72.0	173	95.1	9	4.9
中国・四国	国	10	8	80.0	2	20.0	10	100		
	公	10	4	40.0	4	40.0	4	40.0	6	60.0
	私	42	6	14.3	32	76.2	38	90.5	4	9.5
九州・沖縄	国	11	4	36.4	7	63.6	11	100		
	公	12	1	8.3	1	8.3	2	16.6	10	83.4
	私	55	12	21.8	40	72.7	52	94.5	3	5.5
合計	712	192	27.0	434	60.9	626	87.9	86	12.1	

数が多くいことなどが背景にある。

第2に大学の所在地域で見ると、図表1-6の通りである。国立は、センター型で中国・四国地区の設置割合が80%と飛び抜けて高い以外、各地域とも30～40%程度の設置割合で、地域による大きな違いは見られない。入試課型の設置割合も、この反動で中国・四国地区が20%と低い以外は各地域とも50～70%で際だった相違はない。公立は、センター型が中国・四国でゼロなのをはじめ各地域とも

8～20%程度と低く、入試課型も九州・沖縄が8%、他地域が30～40%程度で低い。その反面、非専門型が各地とも高い割合を示し、なかでも九州・沖縄地区の公立は83.4%が専門組織を持たない。私立は、センター型が各地域とも14～34%、入試課型が55～76%、非専門型が5～10%と、地域による際だった違いは見られない。公立に比較的明確な地域特性が見られるが、国・私立は、所在地域に左右されずに組織の設置を決めている傾向が見て取れる。

第3に国立大学のそれぞれの特性から見ると、図表1-7の通りである。特性は、「旧帝大」「旧官立大」「医有総大」(医学部を有する総合大学)、「医無総大」(医学部を持たない総合大学)、「医大」「工大」「その他大」(教育系大学等)の7区分とした。結果的には、センター型の割合が「工大」でやや低く「その他大」では極めて少ないが、他の特性はいずれもセンター型と入試課型がほぼ半々の割合となっていて、大学特

図表1-7 国立大学の大学特性別

特性	大学数	専門組織あり						非専門型	
		センター型		入試課型		計		校	%
旧帝大	7	4	57.1	3	42.9	7	100		
旧官立大	11	6	54.5	5	45.5	11	100		
医有総大	22	12	54.5	10	45.5	22	100		
医無総大	11	6	54.5	5	45.5	11	100		
医大	4	2	50.0	2	50.0	4	100		
工大	12	4	33.3	7	58.3	11	91.6	1	8.4
その他大	16	1	6.3	15	93.7	16	100		
計	83	35	42.2	47	56.6	82	98.8	1	1.2

性による入学組織の大きな相違点は見られない。むしろ、同一特性内であっても各大学の類型が半数ずつに別れている点に、法人化以降の国立大学が組織の設置について「自主性」を強めていることの反映が見られる。

山形大学紀要（社会科学）第38巻第1号

図表1-8- 類型系統別・大学規模別の入学組織設置状況(国立大学)

規模 (収容定員)	センター型					入試課型	非専門型	計
	入試センター等	アドミッションセンター等	学生センター等	教育センター等	入試広報センター等			
小規模 (~4,000人)	旭川医科(入学C)	福井(アドミッションC)、京都工芸繊維(アドミッションC)、鹿屋体育(アドミッションC)	東京農工(大学教育C)、お茶の水女子(教育機構・入試推進室)、電気通信(大学教育C)、滋賀医科(医療人育成教育研究C)			室蘭工業、小樽商科、帯広畜産、北見工業、宮城教育、福島、宇都宮、東京医科歯科、東京外国語、東京芸術、東京海洋、一橋、長岡技術科学、上越教育、山梨、浜松医科、愛知教育、豊橋技術科学、滋賀、京都教育、大阪外国語、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、奈良女子、和歌山、鳴門教育、福岡教育	筑波技術	37
	1	3	0	4	0	28	1	
中規模 (4,001~8,000人)	茨城(入学C)、島根(入試C)	埼玉(アドミッションC)、富山(アドミッションC)、名古屋工業(アドミッションオフィ)、鳥取(アドミッションC)、香川(アドミッションC)、高知(アドミッションC)、長崎(アドミッションC)	群馬(学生受入C)、愛媛(学生支援センター)	岩手(大学教育総合C)、秋田(教育推進総合C)、横浜国立(大学教育総合C)、宮崎(大学教育研究企画C)		北海道教育、弘前、山形、東京学芸、東京工業、金沢、岐阜、三重、徳島、九州工業、佐賀、熊本、大分、琉球		29
	2	7	2	4	0	14	0	
大規模 (8,001~12,000人)	東北(入試C)、新潟(入学C)、静岡(全学入試C)、京都(入試事務C)、広島(入学C)	北海道(アドミッションC)、筑波(アドミッションC)、千葉(アドミッション機構)、信州(アドミッションC)、岡山(アドミッションC)、山口(アドミッションC)、九州(アドミッションC)				名古屋、大阪、神戸、鹿児島		16
	5	7	0	0	0	4	0	
超大規模 (12,001人~)						東京		1
	0	0	0	0	0	1	0	
計	8	17	2	8	0	47	1	83

図表1-8- 類型系統別・大学規模別の入学組織設置状況(公立大学)

規模 (収容定員)	センター型					入試課型	非専門型	計
	入試センター等	アドミッションセンター等	学生C等	教育センター等	入試広報センター等			
小規模 (~4,000人)	名寄市立(入試C)、会津(入学C)	国際教養(アドミッションオフィス)、横浜市立(アドミッションズC)			和歌山県立医科(入試・教育C)	札幌医科、札幌市立、青森県立保健、岩手県立、宮城、秋田県立、高崎経済、埼玉県立、神奈川県立、保良、都留文科、岐阜県立看護、静岡県立、愛知県立看護、名古屋市立、京都府立、京都府立医科、奈良県立医科、尾道、県立広島、広島市立、高知女子、熊本県立	釧路公立、公立はこだて未来、青森公立、山形県立保健医療、福島県立医科、茨城県立医療、群馬県立県民健康保健科学、群馬県立女子、前橋工科、新潟県立看護、富山県立、石川県立、石川県立看護、金沢美術工芸、福井県立、山梨県立、長野県看護、岐阜薬科、愛知県立、愛知県立芸術、三重県立看護、滋賀県立、京都市立芸術、神戸市立外国語、神戸市看護、奈良県立、島根県立、岡山県立、下関市立、山口県立、香川県立保健医療、愛媛県立医療技術、九州歯科、福岡県立、福岡女子、県立長崎シーボルト、長崎県立、大分県立看護科学、宮崎県立看護、宮崎公立、沖縄県立看護、沖縄県立芸術	69
	2	2	0	0	1	22	42	
中規模 (4,001~8,000人)	北九州市立(入試C)		大阪府立(学生C)	首都東京(基礎教育C)		大阪市立	兵庫県立	5
	1	0	1	1	0	1	1	
計	3	2	1	1	1	23	43	74

(註)大規模(8,001~12,000人)、超大規模(12,001人~)は該当なし。

図表1-8- 類型系統別・大学規模別の入学組織設置状況(私立大学)

規模 (収容定員)	センター型					入試課型	非専門型	計	
	入試C等	アドミッションC等	学生C等	教育C等	入試広報C等				
小規模 (~4,000人)	北星学園(入学試験C)、北海道東海(入試C)、北海道文教(進路支援C)、弘前学院(入試C)、盛岡(入試C)、東北文化学園(進学C)、上武(入学C)、十文字学園女子(専修入試C)、江戸川(入試C)、神田外語(入試C)、国際武道(入試C)、上野学園(入試C)、国立音楽(入学C)、実践女子(入試C)、実技女子(入試C)、昭和女子(進路支援C)、東京家政(進路支援C)、日本女子体育(入試C)、産業能率(入試C)、女子美術(入試C)、洗足学園音楽(入試C)、鶴見(入試C)、金沢医科(入学C)、山梨学院(入試C)、静岡英和学院(入試C)、三重中京(入試C)、大谷(入学C)、京都外国語(入試C)、京都文教(入試C)、藍野(入試C)、大阪河崎ハビテーション(入試C)、梅花女子(入試C)、羽衣国際(入試C)、関西福祉(入試C)、神戸女子学院(入試C)、兵庫(入試C)、兵庫医科(入試C)、畿央(入学C)、呉(入学支援C)、高松(入学C)、高知工科(入試C)、活水女子(入試C)、長崎国際(入試募集C)、九州ルーテル学院(学務入試C)、尚綱(入試C)	浅井学園(アドミッションC)、いわき明星(アドミッションC)、常磐(アドミッションC)、聖学院(アドミッションC)、日本薬科(アドミッションC)、人間総合科学(アドミッションC)、平成国際(AOC)、日本橋学園(アドミッションC)、嘉悦(アドミッションC)、大正(アドミッションC)、高千穂(アドミッションC)、多摩(アドミッションC)、桐蔭横浜(アドミッションC)、横浜薬科(アドミッションC)、新潟青陵(アドミッションC)、富山国際(アドミッションC)、北陸(アドミッションC)、諏訪東京理科(アドミッションC)、松本歯科(アドミッションC)、大阪女子学院(アドミッションC)、帝塚山学院(アドミッションC)、声屋(アドミッションC)、関西国際(AO事務局)、梅光学院(アドミッションC)、第一経済(アドミッションC)、第一薬科(アドミッションC)	敬愛(学生募集C)、東京聖栄(学生支援C)、京都光華女子(学生リクルート部)			旭川、札幌国際、千歳科学技術、天使、道都、苫小牧駒澤、日本赤十字北海道看護、函館、藤女子、北海商科、北海道医療、北海道工業、北海道薬科、酪農学園、稚内北星学園、青森、東北女子、八戸工業、富士、石巻専修、尚綱学院、仙台、仙台白百合女子、東北工業、東北生活文化、東北薬科、宮城学院女子、秋田看護福祉、秋田経済法科、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、奥羽、郡山女子、東日本国際、福島学院、次城キリスト教、つば国際、筑波学院、足利工業、宇都宮共栄、作新学院、獨協医科、群馬社会福祉、群馬ハース、高崎健康福祉、高崎商科、東京福祉、跡見学園女子、浦和、共栄、埼玉医科、埼玉学園、埼玉工業、駿河台、西武文理、日本工業、ものつくり、愛国学院、川村学園女子、秀明、清和、千葉科学、学智院女子、共立女子、共立薬科、恵泉女子学院、順天堂、昭和薬科、白百合女子、杉野服飾、聖心女子、聖母、聖路加看護、津田塾、デジタルハリウッド、東京医科、東京医療保健、東京音楽、東京家政学院、東京工芸、東京慈恵会医科、東京女子館、東京女子、東京女子体育、東京造形、東京富士、東京薬科、東邦、桐朋学園、東洋学園、二松学舎、日本医科、日本歯科、日本社会事業、日本獣医生命科学、日本赤十字看護、日本文化、文化女子、文京学院、星薬科、武蔵、明治薬科、LEEC東京リカールインド、和光、麻布、神奈川歯科、相模女子、湘南工科大学、聖マリアンナ医科、田園調布学園、東洋英和女学院、フェリス学院、横浜商科、敬和学園、国際、長岡造形、新潟医療福祉、新潟経営、新潟工科大学、新潟産業、高岡法科、金沢学院、金沢星陵、金城、仁愛、福井工業、健康科学、東京科学、身延山、山梨英和、清泉学院、長野、朝日、岐阜医療科	札幌大谷、星槎、北海道情報、八戸、岩手医科、自治医科、文星芸術、関東学園、創造学園、東邦音楽、武蔵野学院、東洋女子、白梅学園、多摩美術、東京純心女子、東京女子医科、東京神学、武蔵野音楽、ルーテル学院、松原、昭和音楽、新潟国際情報、新潟薬科、松本、岐阜女子、中京学院、静岡学院、富士音楽、愛知医科、愛知産業、愛知新城市、愛知文教、愛知みずほ、桜花学園、星城、大同工業、同朋、東邦大学、豊田工業、豊橋創造、名古屋音楽、名古屋外国語、名古屋芸芸、名古屋経済、名古屋芸術、名古屋産業、名古屋商科、名古屋女子、名古屋造形芸術、名古屋文理、人間環境、皇學館、鈴鹿医療科学、鈴鹿国際、四日市、成安造形、聖泉、長浜/イオ、びわこ成蹊スポーツ、京都嵯峨芸術、京都造形芸術、京都創成、京都青、京都ノートルダム女子、京都薬科、種智院、花園、平安女学院、明治鍼灸、大阪青山、大阪医科、大阪大谷、大阪音楽、大阪経済法科、大阪国際、大阪歯科、大阪樟蔭女子、大阪成蹊、大阪体育、大阪薬科、関西経済、関西福祉科学、四条学院、四天王寺国際佛教学、千里金剛、相愛、大成学院、常盤学園、東大阪、英知、大手前、近畿福祉、甲子園、甲南女子、神戸海星女子学院、神戸芸術工科大学、神戸国際、神戸松蔭女子学院、神戸女子、神戸親王女子、神戸ファッション造形、神戸薬科、神戸山手、順心会看護医療、聖和、園田学園女子、宝塚造形芸術、流通科学、天理、奈良、高野山、鳥取環境、岡山学院、岡山商科、川崎学院、川崎医療福祉、吉備国際、さくら作陽、山陽学園、就業、ノートルダム清心女子、エリザベト音楽、日本赤十字広島看護、比治山、広島経済、広島国際学院、広島女学院、広島文教女子、福山平成、安田女子、宇部フロンティア、東亜、徳山、山口東京理科大学、四国、四国学院、聖カトリック、松山東雲女子、九州栄養福祉、九州共立、九州情報、九州女子、久留米工業、産業医科、西南女学院、聖マリア学院、筑紫女学院、中村学園、西日本工業、福岡工業、福岡国際、福岡歯科、		
	45	28	3	0	13		41	429	
中規模 (4,001~8,000人)	札幌(入学C)、東北福祉(入試C)、流通経済(入試C)、国際医療福祉(入試C)、文教(入試C)、北里(入学C)、杏林(入学C)、芝浦工業(入試C)、武蔵野(入試C)、椋山女子学院(入学C)、名古屋学院(入学C)、同志社女子(入学C)、大阪芸術(入試C)、武庫川女子(入試C)、広島国際(入試C)、広島修道(入学C)、西南学院(入試C)、熊本学園(入試C)	淑徳(アドミッションC)、聖徳(アドミッションC)、桜美林(アドミッションC)、大妻女子(アドミッションC)、工学院(アドミッションC)、立命館アジア太平洋(アドミッションC)、京都女子(入学C)、京都市女子(入学C)、大阪芸術(入試C)、武庫川女子(入試C)、広島国際(入試C)、広島修道(入学C)、西南学院(入試C)、熊本学園(入試C)	八洲学園(学生支援C)			城西国際(入試・広報C)	札幌学院、北海学園、白鷗、城西、東京国際、獨協、明海、千葉工業、千葉商科、帝京平成、亜細亜、学智院、國學院大學、成蹊、成城、創価、玉川、東京経済、日本女子、日本体育、武蔵野、武蔵野美術、明星、目白、神奈川工科大学、愛知、愛知工業、愛知淑徳、金城学院、中部、南山、日本福祉、京都学園、京都精華、佛教、追手門学院、大阪経済、大阪工業、大阪電気通信、精華、阪南、桃山学院、甲南、姫路獨協、帝塚山、奈良産業、岡山理科大学、広島工業、福山、徳島文理、松山、九州国際、久留米、崇城、鹿児島国際、沖縄国際	東京工科大学	
	20	6	1	0	1	299			
大規模 (8,001~12,000人)	東北学院(入学試験C)、上智(入学C)、拓殖(入学支援C)、東京電機(入試C)、東京農業(入試C)、明治学院(入試C)、立正(入試C)、関東学院(入試C)、愛知学院(入試C)、中京(入試C)、京都産業(入学C)、大阪産業(入試C)、神戸学院(入学C)						国士館、大東文化、大阪学院、関西外国語、九州産業		
	13	0	0	0	0	5		1	
超大規模 (12,001人~)	慶應義塾(入学C)、駒澤(入学C)、専修(入学C)、帝京(入試C)、東海(入試C)、東京理科(入試C)、日本(入学C)、法政(入試C)、明治(入学C)、立教(入学C)、早稲田(入学C)、神奈川(入試C)、名城(入学C)、同志社(入試C)、立命館(入学C)、関西(入試C)、福岡(入学C)					青山学院(広報入試C)、中央(入試・広報C)	東洋、龍谷、近畿、関西学院		
	17	0	0	0	2	4		0	
計	95	34	4	0	16	364	42	555	

1.3 訪問調査から見た特徴

2007年1～2月に国立4、公立1、私立2、計7大学を訪問調査した。調査対象大学は、入試課とは別に入試センター等を設置しているセンター型大学で、調査結果の概要は図表1-9の通りである。

訪問調査大学に見る特徴の第1は、センター等の設置年である。国・公立の設置年がいずれも2004年以降であるのに対して、私立は1999年以前であった。国立A大学は、1999年設置のアドミッションセンターを法人化時の2004年に入試センターに改組し、国立B、C、Dの3大学は

図表1-9 主要大学訪問調査

名称 (規模)	センター等			AO 入試	教・職員の配置								
	名称 <設置年>	組織	業務 内容		専任			兼任					
					教員	事務職員等	計	教員	事務職員等	計			
国立 A大学 (大規模)	(アドミッション センター) <1999> 入試センター <2004>	「高等教育開 発推進セン ター」の下に設 置(同センター 内に「キャリア支 援センター」も設 置されている)	全学的入 試広報、 企画		人	人	人	人	人	人	人	人	
					3	教授2 助教授1	-	3	(1)	センター長	(10)	(入試課) 課長、補佐、係 長3、係員3、 パート2	(11)
国立 B大学 (大規模)	アドミッション 機構 <2006>	「入試広報企 画室」「高大連 携企画室」で構 成	入試広 報、高大 連携(高		-	-	-	-	(9)	機構長(副理 事)、副理事、 教授5、助教 授、他	(7)	(入試課) 課長、専門官、 係長2、係員、 非常勤	(16)
国立 C大学 (中規模)	学生受入セ ンター <2006>	「学生支援機 構」の下に設置	広報、入 試改善企 画・立案・ 調査	×	1	アドミッション・ コーディネータ (予定)(教員 以外も想定)	-	1	(6)	センター長(理 事)、副セン ター長、各学 部入試(広報) 委員長4	(6)	(学生受入課) 課長、副課長、 係長2、係員、 日々雇用	(12)
国立 D大学 (大規模)	アドミッション センター <2004>	「研究開発部 門」「実施部 門」「広報部 門」で構成(キャ リア・サポートセ ンターと同一副 学長担当)	入試の実 施、研究 開発、広 報		-	-	-	-	(17)	センター長(教 学担当副学 長)、副セン ター長、各部 門長・センテ ー員15	(6)	(入試課) 課長、補佐、係 長級2、係員2	(23)
公立 E大学 (小規模)	アドミッション ズセンター <2006>	「学務セン ター」の下に設 置(同セン ター内に「キャ リア支援セン ター」を設置)	入試企 画、調査、 分析(全 学広報と 入試広報 は区分)		-	7	担当課長 (公募)、 センター員 6	7	-		(1)	学務センター長 (学長補佐、専 任の役員級)	(1)
私立 F大学 (大規模)	入学試験セ ンター <1994>	「カウンセリング センター」「産学連 携推進セン ター」等と並ぶ全 学センター	入試実 施、企画 立案、デ ータ収集・分 析・管理、 広報		-	-	-	-	(13)	入試部長、各 学部12	(8)	(入試部入 試課)課長、補 佐、入試総括ア ドバイザー、入 試アドバイザー 4、臨時職員	(21)
私立 G大学 (超大規模)	入学センター <1999>	事務局内の組 織(教務部の入 試・広報2課を 統合して設置)	副学長(学事担当 理事)が統括、AO は各学部で担当			10	部長、課 長2(入試 業務担 当、広報 担当)、 職員 (パート含 む)7	10	-		-	-	-

(註)「AO入試」欄の「」は全面実施、「」は一部学部(学科)のみ実施、「x」は未実施

法人化を契機に2004-06年にセンター等を設置した。公立E大学も、2006年の公立大学法人化と同時に設置している。国・公立では、法人化がセンター等設置の大きな契機として作用している。国・公立では2006年設置がB、C、Eの3大学あり、これらの大学では具体的活動の展開はまだこれからとしている。一方私立の場合は、18歳人口減少への危機感等から、国・公立に比較して約10年早い時期からセンター等の整備を図っている。

特徴の第2は、専任教・職員の設置状況である。専任教員は、国立A大学（大規模）のみが3人と複数置き、国立C大学（中規模）が1人のアドミッション・コーディネータ（教員外も想定）を置く予定でいる以外は、国・公・私各大学とも専任教員をまったく置いていない。また事務職員は、公立E大学（小規模）が7人、私立G大学（超大規模）が10人置いているが、2大学以外は専任事務職員を置いていない。公立E大学は専任・兼任ともに教員がおらず、私立G大学のセンターは学事担当副学長の下にあるが事務局内の組織で、事務職員のみで構成されている。公立E・私立Gの両大学とも「センター」を名乗るが実質的には入試課的要素が強い。このように、専任教・職員を何らかの形で置く大学は国立A、C、公立E、私立Gの4大学で、国立B、D、私立Fの3大学は全教・職員が兼務体制である。また、国立A、B、C、D、私立Fの5大学が入試課等の事務組織のサポートを受けており、事務職員のみで公立E、私立Gの2大学を加えれば、今回調査の全大学が入試課等の事務組織の全面的サポートで成立しているといえる。

特徴の第3は、AO入試の実施状況である。今回訪問調査した7大学のうち2007年度入試で全面的にAO入試を実施しているのは国立A、私立F、Gの3大学のみで、国立B、D、公立Eの3大学は1学部（学科）のみ実施、国立C大学はまったく行っていない。前述（1-1）したとおり、公・私立では、AO入試の実施とアドミッションセンター等の設置は必ずしもリンクしていない状況が、訪問調査大学でも見られた。

このほか各大学の担当者の特徴的意見として、次のような点があった。専任教員が任期制で長期的研究・分析が困難、高大連携を入試課で行うべきではない、オープンキャンパスは高校1-2年生用と3年生用の2回実施、学生の入口（入学）から出口（就職）までトータルに把握する組織が必要、センター設置で入試実務と広報の情報共有化が図られたなどである。

今回調査の7大学は、センター等が設置された入学組織の整備が比較的に進んでいる大学といえるが、それでも入試課等の事務組織に大きく依存している。入試課は、入学試験の誤りない実施に最大の精力を投入せざるを得ず、入試課依存が強ければセンター等の本来の目的である入試の企画、調査・研究、広報等に困難が生じるおそれがある。

1.4 山形大学の入学組織

1949年山形大学設置以降の入学組織及び入試関連の委員会について、その経緯をたどる。新制大学発足当時から現在までの山形大学における全学レベルの入学組織と配置人員の推移は、

図表1-10の通りである。

1.4.1 専門組織ゼロの時代（1949～1977年、29年間）

1949年の新制山形大学発足時は、事務局と厚生補導を担当する補導部で本部が構成され、補導部に補導課と厚生課が置かれ、補導課には教務係と補導係が置かれていた。「厚生補導」は、新制大学の教育責任が正課教育だけではないとの考えの下に導入されたもので、修学指導、課外教育、適応相談、奨学等が具体的業務として想定されていた。⁶⁾ 組織名に入学業務を示す用語

図表1-10 全学入学組織・配置人員の推移

入学関係の事務組織				入試担当委員会	年度	組織変更等	部長	次長	主幹、課長、U長	課長補佐以下	
本部	補導部	補導課	教務係	補導協議会	1949	各学部が参集して募集要項等の実施方法を定め入学試験施行 農学部は別個に実施 「補導協議会」設置（～1952）	(1)	-	課長 1	3	
					1951	県外試験会場設置（1952～1954まで東京大学、北海道大学） 補導課長が兼任となる					
学生部	学生部	学生課	教務係	入学試験委員会	1953	「入学試験委員会」設置（～現在） 同委員会の下に、「計画実施委員会」、「問題作成委員会」設置	1	-	1	1	2
					1954	文理学部に一般教育課程（1年間）統合し、一般教育係を設置					
					1956	「学生課課長補佐」設置					
					1961	「学生部次長」（事務職員専任）設置					
					1965	「学生課長」（事務職員専任）設置					
					1970	「入試検討専門委員会」設置（本年度限り）					
					1971	学長の下に、「入学者選抜方法研究委員会」（入試検討専門委員会を改組）（～2004）					
					1978	「入学主幹」設置（1997年度まで19年間続く）					
					1997	「入試課長」、「入試課専門員」設置					
					専任副学長	事務局					
2002	小白川地区事務一元化										
2004	国立大学法人化 「入試課課長補佐」設置										
2005	学長の下にあった「入学者選抜方法研究委員会」を改組し、入学試験委員会の下に「入学者選抜調査研究専門員会」設置										
2006	課・係制を廃止し「ユニット・チーム制」導入 「エンロールメント・マネジメント室」設置										
2006	課・係制を廃止し「ユニット・チーム制」導入 「エンロールメント・マネジメント室」設置										
担当理事	副学長	入試ユニット	調査情報係 入学試験係 企画広報係	調査情報チーム 入試実施チーム	2006	課・係制を廃止し「ユニット・チーム制」導入 「エンロールメント・マネジメント室」設置	1	-	-	-	-
					2006	課・係制を廃止し「ユニット・チーム制」導入 「エンロールメント・マネジメント室」設置					

(註)1.「組織変更等」欄の「」は事務組織等関係、「」は委員会関係の事項
 2.（ ）は兼務職員数
 3.「課長補佐以下」の職員数には、「雇」を含み「傭人（小使、給仕）」は含まない

は含まれていないが、大学発足時の事務分掌規程では、補導課教務係の事務分掌に「入学試験、進学適性検査及び諸試験に関する事務を処理すること」と規定されている。各学部の事務分掌では、本部がある小白川キャンパスの文理学部と教育学部の補導係、厚生係には「入学試験」の文言はない。一方、分散キャンパスの工学部補導係には「入学試験及び諸試験に関する事務」が、農学部補導係には「入学考査及び成績考査に関すること」が規定されている。この当時から、本部キャンパスの学部は全学組織が併せて担当し、分散キャンパスの学部はそれぞれの学部で対応するという、現在と同様の形態がとられていた。

1954年に、ほぼ全国一斉に国立大学に学生部が設置されたのを受け、補導課は学生部学生課に改組されるとともに、教務係と学生係の2係体制に拡充された。

1956年に学生課課長補佐が、1961年に教員の学生部長に加えて事務職員の学生部次長（部長級）が、1965年には専任の学生課長が相次いで新設され、10年ほどの間に学生系事務組織の整備拡充が進められた。60年安保を巡る学生運動の激化もその背景にあった。この時点では、各学部の学生係の事務分掌に「入学者の選抜に関すること」が共通的に掲げられている。

1.4.2 専門組織の設置-入学主幹から入試課へ（1978年～現在）

1978年に、翌年からの共通一次導入を控えて、学生部に入学主幹（課長級の独任事務職員）が設置され、同主幹付として入学試験係が置かれた。行政改革の中で「課」を設置できなかったための苦肉の策で、入学試験係は「主幹付」という曖昧な形がとられた。ともあれ山形大学に「課」レベルの入学専門組織が誕生したわけで、その意味は大きい。志願者数の増加、入試事務の複雑化、共通一次の安定的実施への対応などがその背景にあった。他の国立大学でも、前後の時期に同様の整備が図られている。

主幹を含め専任者3名の体制が約20年続いた後に、1997年に入試課に改組され、専門員（課長補佐級専門職）が増員されて、課長を含め4名体制に拡充された。同課設置についての概算要求資料では、入学志願者等への情報提供、入学者の追跡調査に加え、「入試事務の専門化」の文字が見られる。

2001年から、学生部が事務局に一元化された。これまでの教員兼務の学生部長が学生担当副学長になり、学生部を改組した学務部長には専任事務職員が配置された。学長のリーダーシップを効果的に発揮することを意図したもので、この前後の時期に多くの国立大学で同様の対応がなされている。

2002年に、小白川地区の人文・教育・理学部の事務が、一部を残し事務局に一元化されたのに伴い、各学部の入学担当職員は入試課に集中され、一気に3係10名体制へと強化された。2006年には、事務組織のフラット化・柔軟化を目指して「課・係制」を廃止し「ユニット・チーム制」（グループ化）が導入された。入試課は入試ユニットとなり、3係は「調査情報チーム」「入試

実施チーム」の2チーム体制に再編された。

1.4.3 入試担当委員会の推移

山形大学の入試担当委員会は1949年設置の「補導協議会」に始まる。審議に加えて実施の中心的役割も果たしている。補導協議会は、補導業務の一部として入試業務を担当し、1952年まで4年間その任務を担った。1953年に補導協議会から独立する形で、入試専門の委員会として「入学試験委員会」が設置され、現在に至るまで50年以上の間、入学試験関係の中心的役割を担ってきた。同委員会の下には、課題別組織として「計画実施委員会」（入学試験の計画実施）と、「問題作成委員会」（入学試験問題作成の企画運営）が置かれ業務を分担した。

1967年から、文部省では研究委員会の設置を希望する大学に対し、必要経費を支出して各大学の現場に即した研究を促進する施策がとられた。山形大学では1970年に独自の「入試検討専門委員会」を設置して検討を開始していたが、1971年に文部省から研究委員会の設置が認められたため、入試検討専門委員会を改組して、学長の下に「入学者選抜方法研究委員会」を新たに設置した。同委員会は2004年まで30年以上にわたって、入試関係の調査・分析・選考方法改善等を担当した。

2005年、同委員会は入学試験委員会の下に、企画・広報等の業務を含む組織として、「入学者選抜方法調査研究専門委員会」に改組された。

現在は、入学試験委員会の下に「大学入試センター実施委員会」「入学試験実施委員会」「入学者選抜調査研究専門委員会」が置かれ、入学関係業務の審議、調査研究及び実施を担当している。

1.5 まとめ

全大学中、国・公・私立合わせて626大学87.9%が専門の入学組織を持ち、その内192大学27.0%がセンター型、434大学60.9%が入試課型である。86大学12.1%は入学専門組織を持たない。セクター別の入学組織設置率は国立98.8%、私立92.4%で大半の大学にあるが、公立は41.9%と低い。センター等の名称は、入試センターがもっとも多く、アドミッションセンター、入学センターがそれに次いでいる。公・私立のAO入試実施とアドミッションセンター等の設置は、必ずしもリンクしていない。

規模別に見ると、大規模・超大規模大学はセンター型、小・中規模大学は入試課型、小規模大学は非専門型が多く、規模による設置組織の特徴が鮮明に現れている。公立を除き地域による相違はなく、国立の特性による明確な相違は見られない。国立に特性別の相違が見られないことに、法人化による組織設置の「自主性」の高まりの反映が見られる。

訪問調査から窺えることは、センター等の設置大学でも専任教・職員の配置は少なく、業務

の多くが入試課等の事務組織のサポートを受けている実態にある。

山形大学の入学組織の経緯からは、入学業務の専門組織がゼロの時代から始まり、次第に拡充されて入試課型になっていった、わが国の国立大学の平均的な姿が見て取れる。

国立では、法人化を契機に入学組織の重要性が認識され、急速にセンター等の設置が進められている。形態的に見た限りではあるが、国立の入学組織が各セクター間でもっとも整備が進んでいる状況にある。この背景には、各国立大学が入学者確保に力を置き始めたことのほかに、センター等の設置が運営費交付金の範囲であれば、概算要求等を経ることなく、各大学の自主的な判断で設置できるようになったことがある⁷⁾。

第2章 わが国の大学入学試験史と各国の大学入学試験

旧制時代から現在までのわが国の入学試験の歴史を縦軸に、主要各国の共通試験を中心とした入学試験制度及びその実施組織の特徴を横軸として概観し、その中における現在のわが国の入試制度の立脚点を探る。山岸(2001)は「大学入試の世界は、ああいえば、こういう世界」⁸⁾と評したが、わが国だけでなく各国の入試制度でも、各方面の批判に対応して絶え間のない改革が重ねられている。

2.1 わが国の大学入学試験の歴史

120年に及ぶわが国の大学入試の歴史は、需要(受験生)が供給(入学定員)を上回っていたことを背景に、大学側からの「優秀者選抜」であった。この考え方は、大学入試の「選抜から選択へ」の転換を提唱した中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999年12月)以降も変わらなかった。21世紀に入り需給バランスが崩れて、大学全入が現実の問題として突きつけられるなかで、推薦入学の拡大、AO入試の導入などが進んだが、個別大学の学生確保のための手法としての位置付けに留まっており、「選抜から選択へ」の具体的な取り組みは、制度的にも個別大学レベルでも顕著ではない。共通試験名称も、依然として「大学入学者『選抜』大学入試センター試験」である。

2.1.1 旧制時代の入学試験

新制時代(1946年度までを「旧制」、1947年度進適以降を「新制」と整理)との比較で旧制時代の大学入試を見る場合、旧制大学ではなく、旧制高等学校(大学予科を含む)に着目する必要がある。旧制高校卒業生総数は大学入学定員総数より少なく、希望者の多い一部の帝国大学学部を除き、高校卒業生はいずれかの大学(帝大、医科大等)に事実上無試験状態で入学できたため、入試競争は大学より高校入試段階で激しかったからである。⁹⁾

旧制高校入試は図表2-1の通り、1886年高等学校設置から1947年旧制廃止までの間、選抜

図表2-1 旧制高等学校の入試形態

変更年	1886～1900 (M19～33)	1901 (M34)	1902～7 (M35～7)	1908 (M41)	1909～10 (M42～3)	1911～6 (M44～T5)	1917～8 (T6～7)	1919～25 (T8～14)	1926～27 (T15～S2)
選抜	単独(16)		総合(6)		単独(9)		総合(2)	単独(7)	総合(2)
問題作成	単独(15)	共通(7)		単独(1)	共通(19)				
パターン	(15)	(1)	(6)	(1)	(8)	(2)	(7)	(2)	
備考									二班制
	1928～40 (S3～15)	1941～4 (S16～19)	1945 (S20)	1946 (S21)	(註) 吉野(2003)、竹内(1999)から作成 ()の数字は年数				
	単独(19)								
	単独(13) (13)	共通(4) (4)	内申書+共 通資質検査 等(1)	単独(1) (1)					

方法では各校単独と全国総合、問題作成方法では各校単独と全国共通の4要素の組み合わせによる改革が繰り返される。学校別の単独問題で総合選抜はできないので、組み合わせは3パターンとなる。吉野(2003)と竹内(1999)の分析により整理すると、図表2-1の通りパターン別に、「単独問題・単独選抜」が30年、「共通問題・単独選抜」が20年、「共通問題・総合選抜」が10年となる(その他内申書によるもの1年)¹⁰⁾¹¹⁾。共通問題の使用が全61年間のほぼ半分の30年に及んでいて、旧制時代からかなり共通入試が実施されていたことがわかる。新制時代の一・二期校制に似た二班制が取られた時期もあるが、2年で廃止されている。1902年以降はこうした改廃が、「高等学校大学予科入学者選抜試験規定」(新制時代の「大学入学者選抜実施要項」に相当)による全国統一方針で実施された。制度の改編は、国家を担うエリートをいかに選抜するかの観点から、学生、社会の要望・批判とそれに対応する政府、各学校の工夫の結果である。

また、旧制時代高等教育の量的中核を担っていた専門学校の入試は、官立・私立のセクター別、工、医、経法など専門内容別などに応じて、多様な形態がとられていた。

2.1.2 新制時代の大学入学試験

新制時代の大学入試は、共通試験の態様から見て、4時代に大別できる。進学適性検査(進適)時代、能研テスト(能研)時代、大学共通第一次学力試験(共通一次)時代、大学入学者選抜大学入試センター試験(センター試験)時代である。第一世代の進適時代終了から第二世代の能研時代開始までと、能研終了から第三世代の共通一次開始までの間は、それぞれ10年前後の空白期間があるが、共通一次時代と第四世代のセンター試験時代は連続している。

2.1.2.① 「進適」時代(1947～1954年度、8年間)

1947年度から、高等教育機関への進学希望者全員に対して、大学進学に対する素質・能力の適性を科学的に検査するため「進学適性検査」(開始時の1947年度のみ「知能検査」と称した)

が実施された。はじめの2年間は、旧製の官立高等学校、高等専門学校、師範学校の入学志願者全員を対象とし、1949年度からは、新製の国立大学入学志願者全員を対象とした¹²⁾。新制公・私立大学（短大を含む）でもそれぞれ独自の進適を行ったが、作問等の負担が大きく、次第に文部省の実施する「国の進適」に合流していった。現在のセンター試験が徐々に私学参加を拡大したのと同様の流れをたどっている。進適がアメリカのSATをモデルにしたことはよく知られているが、進適著作権の実名登録表示は、「SAT-50-1」のようにSATが正式名称の一部として使用されていた¹³⁾。知能検査が組み込まれたのには、戦前に中等教育を受けた学生が、勤労動員等により知能はあるが学力が不足していたことへの対応策の意味もあった¹⁴⁾。

進適は、その後の各共通試験と同様に大学入試の第一次試験の位置付けであるが、信頼性の研究が不十分などの理由で、大学側は入試の基礎資料として十分活用しなかった¹⁵⁾。また、練習効果が出るためその準備と学力検査との二重負担が指摘され、国立大学協会や全国高等学校校長会の反対などもあって、1954年度限りで廃止された。

2.1.2.② 「能研」時代（1960（1967）～1968年度、6（2）年間）

文部省は中教審第19回答申「大学教育の改善について」（1963年1月、38答申）（前年の1962年10月に「設置および組織編成」「管理運営」「入学試験」について中間報告）を受け、直ちに1月に、「大学、高等学校、文部省関係者が発起人となって」、「共通的・客観的テストの研究・作成および実施とその主体となる専門の機関」¹⁶⁾として、「財団法人能力開発研究所」（理事長森戸辰男、所長高木貞二）を設置した。能力開発研究所では1963年から、学力テスト（5教科17科目）、進学適性能力テスト、職業適応能力テストで構成される能研テストの実施を開始した。

文部省は、1967年度から能研テスト結果を大学入学者選抜の資料として利用できることとして、利用と研究成果の普及に努めたが、大学側の対応が極めて消極的であったことなどから、受験者数が減少して1969年度から休止（事実上の廃止）になり、財団法人も解散に至った。

2.1.2.③ 「共通一次」時代（1979～1989年度、11年間）

中教審第22回答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（1971年6月、46答申）等を受けて、受験競争の緩和や難問・奇問を排除することをめざし、1979年度から国・公立を対象に「共通一次」が導入された。能研廃止に至った問題点を踏まえ、国立大学協会の意見を反映させて、高校段階における一般的・基礎的な学習の達成度を高校の必修科目で評価する試験とする設計がなされ、新たにマークシート方式が導入された。各大学では必要に応じて二次試験を行うこととされた。共通一次導入に伴い国立大学の一・二期校制を廃止して、国立大学入試について、これまでのエリート選抜から広い基盤を意識した制

度への転換が意図されている。

図表2-2 新制大学の共通試験の歴史

名称	期間	実施主体	試験内容	対象	複数受験機会制度等
進学適性検査 (1947「知能検査」)	1947-54 (8年間)	文部省 (大学学術局) 各大学独自進 国の進適に移 行	進学適性検査、学力検査、身体 検査、調査書の各成績の総合評価 知能検査 + 進学方面の適正を知的 素養で測定	国公 私立 (必須)	
(空白)	1955-62 (8年間)	(各大学独自試験)			「一期校、二期校制」 (1949-78、30年間) (全国立大を二分、文部省が大学入学 者選抜実施要綱で定める、途中一部 入替)
能研テスト	1963(67) -68 (6(2) 年間)	財団法人能力開 発研究所 (森戸辰男理事 長、高木貞二所 長)	学力テスト、進学適性能力テスト、 職業適応能力テスト 学力測定 + 進学適性としての言語 的・非言語的推理能力測定 + 職業 適応に必要な基礎能力・学力測定 入試への使用は1967-68の2年間	国公 私立 (任意) 利用大 学少	
(空白)	1969-78 (10年間)	(各大学独自試験)			
大学共通 第一次学 力試験	1979-89 (11年間)	大学入試センター ・1976「東京大学 国立大学入試改 善調査施設」(全 国共同利用施 設) ・1977「大学入 試センター」(国立 大学共同利用機 関)	マークシート方式の学力試験 ・高校における基礎的・一般的到達 度測定 ・一律5教科7科目 (1986)5教科5科 目以下も可能 ・二次試験は大学独自試験	国公立 (必須)	「複数受験制なし」(1979-85、7年間) 「連続方式(A・B日程)」 (1987-88、2年間) (各大学(旧帝大を東西二分)がA・Bい ずれかの日程、国大協中心に調整) 「連続」「分離分割」併用 (1989-96、8年間) (各大学判断で分離・分割方式と併用)
大学入学 者選抜大 学入試セ ンター試験	1990- (2007現 在で18年 間)	「1999「独立行 政法人大学入試 センター」)	マークシート方式の学力試験 ・高校における基礎的な学習の到達 度測定 ・アラ・カルト方式(利用教科科目、配 点ウエイト自由化)導入 ・世界最大規模の大学入試共通試験 ・個別学力試験を二次試験と位置付け	私立 (任意)	「分離・分割方式」 (1989-96、8年間、連続方式と 併用) (1997国立大分離・分割方式一本 化(公立1999)、2007現在11年間) (入試期日・入学定員の双方を各大学 毎に前・後期に二分) 徐々に私立大学の利用が拡大 初年度(1990)16大学19学部 2007年 度450大学・1,243学部

実施のために、国の機関として「大学入試センター」が設置され、能研の実施機関が財団法人であったのと比べて、国の姿勢がより積極的であった。入試センターによる全国共通試験の実施体制の経験は、第四世代に当たるセンター試験の安定的実施体制を築くことにも貢献した。

共通一次の一律5教科7科目試験は、受験生の負担感が強まり国立大学離れが進んだため、1986年度から5教科5科目以下でもよいとされた。また受験機会の複数化のため、1987年度から「連続方式(A・B日程)」が、1989年度からは連続方式に加えて「分離・分割方式」が各大学の判断で併用できることとなった。

共通一次は、難問・奇問を排した良質の問題が確保され、各大学の二次試験も一定の改善が進むなどの評価を得た。反面、大学序列化、輪切り指導、受験機会一元化への不満、二次試験の多様化が不十分等の批判があった¹⁷⁾。こうしたなかで、臨時教育審議会第一次答申(1985年6

月)が国・公・私立大学ともに利用可能な「新しいテスト」を提唱したのを受け、1989年度限りでセンター試験に変更されていく。この変更は、進適、能研テストがいずれも「廃止」され、8~10年の空白を置いて「新たな」試験制度が開始されたのとは異なる対応となった。

2.1.2.④ 「センター試験」時代（1990年度～現在）

センター試験は、入学志願者の高校段階における基礎的学習の達成度を評価するもので、共通一次と違って利用教科、科目数、配点等は各大学の自由とするア・ラ・カルト制が導入された。共通一次と比較して、全国共通性が減少し各大学の独自性が増加した制度設計になった。私立大学の利用が可能になり、発足当初の1990年度の利用大学は16大学19学部にとどまっていたが、2007年度には私立大学入学者総数に占める割合は高くないものの、450大学1,243学部まで拡大している。

複数回受験については、共通一次を引き継ぎ、連続方式と分離・分割方式の併用で開始されたが、1997年度から分離・分割方式に一本化された。

センター試験は導入以降、作問、科目間得点調整、英語リスニングなどの困難を抱えつつも着実に改善が加えられ、2007年度現在、新制時代共通試験制度で最長の18年間に及ぶ試験制度になっている。また、1995年度以降毎年度の受験者が50万人を超え、直近の2007年度においても511,272人が受験するという世界有数の共通入試制度となっている。

山野井(2006)は、戦後の大学発展期をM.トロウの理論を視野にいれつつ四期に区分した¹⁸⁾。矢野(2006)も「15年サイクルの高等教育システム」として、同様の時代区分をしている¹⁹⁾。両者の区分と新制時代4種類の共通試験を比較すると図表2-3の通りで、時代区分毎に共通試験が変化してきていることがわかる。進適からセンター試験に至る各共通試験は、それぞれの試験制度が個別に内在した問題点から大学、高校、保護者、社会一般の批判を受け、修正され、新たなシステムの提案が行われてきたものである。しかし中長期的視点で見れば、その変化は、高等教育ひいては社会経済情勢の大きな変化に対応したものであったと見ることができる。

図表2-3 戦後の高等教育の発展段階と共通試験

年代	名称	発展段階(在籍率)		政策	共通試験	
1945~1960	整備期	エリート段階	~15%	新制大学整備政策	1947~1954	進適
1960~1975	高度成長期	マス段階	15~38% (拡大基調)	国私立大学増設拡充政策	1963~1968	能研テスト
1975~1990	抑制期		38~35% (停滞基調)	公私大学地方分散政策	1979~1989	共通一次
1990~2005	構造改革期		37~50% (拡大基調)	市場原理政策、大学院重点化、国公立大法人化	1990~	センター試験
(2005~2020)	(再編成期)	ユニバーサル段階	(50%~)	(統合再編、再構築)		

2.2 主要各国の大学入試制度

高等教育分野で圧倒的存在感を示すアメリカと、資格試験的入試制度を発展させてきたヨーロッパのイギリス、フランス、ドイツ、最近拡大が著しいアジアの中国、韓国の6か国の大学入試制度（図表2-5）について、主に共通試験の面から考察するとともに、入学組織の特徴に触れる。各国とも高等教育の大衆化が進むなかで、様々な改革が矢継ぎ早に進められている。入試制度は、各国の歴史、社会状況の下で成立してきた固有の高等教育制度の一角をなすものであるが、同時に国際的共通性を持っている。わが国を含めて、世界の共通試験と入学組織の相違点を見る。

2.2.1 アメリカ

アメリカの大学は、入学者決定方式が明確に階層分化している。コミュニティ・カレッジ（2-3年）中心の「開放型大学（Open）」は事実上無試験入学で、州立大学中心の「基準以上入学型大学（Selective）」と、有名私立大・研究型州立大中心の「競争型大学（Competitive）」で入試が行われている²⁰⁾。共通試験は、全米規模の大学進学適性試験であるSAT（Scholastic Aptitude Test）と、基礎学力測定のアchievementテストであるACT（ACT Assessment Program: AAP）が実施されていて、大学進学者はこれを受験することになる。

SATは、知能・論理思考テストのSAT Reasoning Test（旧SAT）と教科別のSAT Subject Tests（旧SAT）があるが、大学入試に必要なのは通常前者である。年6回実施されていて、海外からの受験も可能になっている。全米3,800以上の大学で構成する非営利組織の大学入学試験組織（CB: College Board Tests）²¹⁾が運営し、わが国ではTOEFLで知られる教育テストサービス機関のETS（Educational Testing Service）がCBの委託を受けて実施している。1901年に実施されて以来たびたび改正され、近年では2005年から新SATが導入された。当初の進学適性検査から学力試験に近い形になりつつある。

ACTは、1959年に民間のテスト組織であるアメリカ大学テスト機関（ACT: American College Test）が、進学率の上昇に伴いSATに加えて実施するようになった。SATを選抜試験、ACTを教育試験と性格づけることもできる。

各大学の入学組織は、教務担当副学長（Provost）の下にアドミッション・オフィス（A.O.）が置かれ、入学者の決定は、入学審査職員（admission officer、Professional、non-faculty）²²⁾がSAT/ACTのスコア、ハイスクールの成績等（GPA、席次、社会活動等）、小論文等を総合的に判断して行っている。一般的にはスポーツや生徒会活動などの評価割合が高いが、競争型大学では主要教科の成績が重視される。A.O.の代表例は図表2-4の通りである。

小野（1998）によれば、1人のadmission officerが2万枚以上のApplication Formを読んで評価するなど、労働の過重や心理的プレッシャーも大きい²³⁾。また荒井（2002）の調査によれば、全大学にA.O.があるわけではなく、形態も私立は独立型、公立は総合型（教務課等とともに大き

図表2-4 アメリカのアドミッションオフィスの例

	入学選抜政策・方針の決定	機構・人数	業務
マサチューセッツ 工科大学 (私立大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・学長 (President) ・教務部長 (Provost) 2 ・学生部長 (Dean of Students and Undergraduate education) ・アドミッションオフィス部長 (Dean of AO) ・教員 (Faculty member) 代表で構成する委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生部内 ・AO10人 + サポートスタッフ20-25人 ・AO2人 + 教員1人 + 学生3人の委員会が5つ 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜業務 ・高校訪問 ・案内書作成、紹介行事等のマーケティング活動 ・入学者の追跡調査 ・選抜方法の研究 ・学業・学生生活等のカウンセリング
カリフォルニア 州立大学 (公立大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・AO、教官、学生代表で構成の入学決定委員会 教授会に報告・了承 ・州の影響は少ない ・約60%の学生は成績 3だけで決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生事務 (Student Affairs) 担当副学長 (Vice Chancellor) ・登録担当事務長 ・AO、登録事務、奨学事務 ・AOは最低大卒以上、実際はMAが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯 (Outreach) ・学生選抜 ・研究部門 (入学者の成績等の追跡)、外国の教育制度の内容・程度の調査、各大学のカリキュラム調査)
ハワイ大学 カピオラニ校 (コミュニティ ・カレッジ)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンアドミッションで選抜基準はない 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務部長の下の学生課内 ・コーディネータ1人 + 事務員4人 + 学生アルバイト7人 + 本校編入担当カウンセラー1人 ・現AOはMA (3年経験後採用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問、案内書作成、紹介行事などのマーケティングは他部門で担当 ・入学者追跡調査、選抜法研究、カウンセリング、オリエンテーション、奨学金事務なども他部門で担当

(註) 1. 小野 (2000) から作成
 2. 2 Provostについて、小野 (2000) は「教務部長」と訳しているが、業務内容から見て本論では「教務担当副学長」とした
 3. 3 SAT/ACT得点・オナーズ・AP・IB得点・クラスの順位・GPA・履修科目・各教科の配点を公表し総合点を算出

な事務組織に組込)が多く、業務は多岐にわたるが機械的業務も多いという²⁴⁾。一方、上田 (2002) はアメリカのA.O.での実務研修を通じて、スタッフが合否の決定権を含め責任ある権限を持つため、仕事に大きなやりがいを感じていて、企業の「営業部」機能を意識的に担っていると積極的に評価する²⁵⁾。

admission officerの専門職能団体として「アメリカ学務・入試専門職協会 (AACRAO: American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers)²⁶⁾」、「大学入学カウンセリング協会」(NACAC: National Association for College Admission Counseling)²⁷⁾が組織されている。

2.2.2 イギリス

イギリスの高等教育機関には、大学 (University、旧ポリテクを含む)、高等教育カレッジ (University Colleg、College of Higher Education、非学位課程)、継続教育カレッジ (Further Education College、職業課程)があり、またイングランド・ウェールズとスコットランドでは異なる点があるが、本項ではイングランド・ウェールズの大学を念頭に置いて述べる。

共通試験は、後期中等教育課程 (Sixth Form College) 修了時に受験する「大学入学資格一般試験」(GCE・A Level: General Certificate of Education/Advanced Level、ASレベル・A2レベルの2段階)である。教育雇用省資格・カリキュラム局 (QCA: Qualifications and Curriculum Authority)

のガイドラインに沿って、政府、個別大学から独立した非営利の試験機関(Examination Boards)が実施する外部試験で、1951年以来50年を超す歴史を持つ制度である。

Aレベルの結果はA～E段階に判定され、各大学はあらかじめ学部・学科別に公表した試験科目と成績基準に基づいて、成績中心の入学選考をする。オックスブリッジのような一流大学では、Aレベルとは別に独自試験を行っている。

Aレベルは入学資格試験ではあるが、フランス、ドイツの制度と異なり各大学が入学要件を決めるシステムのため、「フランスやドイツに比べてより柔軟性のある資格試験制度～高等教育の階層性はその分だけ強く資格に反映」²⁸⁾するものとなっている。イギリスでは、1963年ロビンズ報告、72年教育白書、87年高等教育白書、83年HEFC設置、92年ポリテクの大学昇格、97年デアリング・レポート、03年高等教育白書(2010年までに青年層の50%に高等教育保証)と、一連の教育政策のなかで高等教育の急速な拡充を国の最重点施策として進めている。

入学組織は、各大学にA.O.があるが、admission officerはアメリカと異なり独立して入学審査を行うことはなく、教員組織の支援業務を担当している。入学選抜の責任者はAdmission Tutorと呼ばれる教員の兼務ポストで、この点では日本に近い形といえる。

イギリスの入試事務で特徴的な点は、各大学の入試事務を統一的に処理する「大学入試事務サービス」(UCAS: Universities and Colleges Admissions Service)の存在である²⁹⁾。1961年に大学入試事務の合理化を目的に、各大学が共同で設置した「大学入試事務中央協会」(UCCA: Universities Central Council on Admissions)³⁰⁾の後継組織で、統一願書(UCAS Application Form)による受験受付、各大学への送付、合格通知等の一連の事務を担当している。

2.2.3 フランス

フランスの高等教育機関には、大学(Universités、3-4年)、グランゼコール(Grandes Écoles、3-5年)、リセ附属グランゼコール準備学級(CPGE: Classes Préparatoires aux Grandes Écoles、2年)、技術者養成課程(IUT: Instituts Universitaires de Technologie、2年)などがある。

共通試験は、バカロレア(BAC: Baccalauréat)と呼ばれる全国統一のリセ(Lycée、高等学校)卒業試験で、この合格がそのまま大学入学資格となる。試験問題は、国民教育研究科学省下の8大学区(PUP: Poles Universitaires Provinciaux)別に作成され、大学とリセの教員で構成される試験委員会が採点、合否決定を行っている。1808年にナポレオン改革で開始されたという世界最長の歴史を持ち、「BACはフランスの試験の代名詞」と言われている。

BACには現在、普通(Ge: General)、専門(T: Technologique)、職業(P: Professionnel)の3課程があり、大学やグランゼコールに行くためにはBAC-Geが必要である。BAC-Geは、理系(S: Scientifique)、文系(L: Littéraire)、経済・社会系(ES: Economique et sociale)の3分野があり、Sがもっともレベルが高い。おおまかに見て、同世代の約70～80%がBACをめざ

し、約60%がBAC取得者（バシュリエbachelier、女性はバシュリエールbacheliere）となり³¹⁾、その70%程度が高等教育機関に進学している。つまり、大学進学率は40%程度である。T、Pに比べてGeの受験比率が低下している。バシュリエ（バシュリエール）は、一般大学・学部を無試験・自由選択で入学（登録）できるが（医薬系を除き法律で選抜禁止原則）、フランス特有のエリート養成システムであるグランゼコールに入学するには、更に厳しい選抜を経てCPGEに入学する必要がある。イギリスがポリテクの大学昇格などにより、高等教育構造の二元制からの脱却を図っているのに対して、フランスでは依然として二元的大学システムを維持している。

フランスでも急速に大学の大衆化が進行しているが、大学側の拡充が追いついていないため、パリの大学には7万人を超える学生を抱える大学もあり、教育条件の悪化を招いている。そのため、BACの種類、成績、住所等による入学制限が始められている。

一般の大学では個別入試を行わないのでA.O.等の入学組織は持たないが、個別又は複数大学共同で「大学情報・進路指導センター」（SCUIO: Service Commun Universitaire D'information et

図表2-5 主要各国の大学共通入試

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
正式名称	大学入学者選抜大学入試センター試験	・Scholastic Aptitude Test ・ACT Assessment Program	General Certificate of Education A level	Baccalaureat	Abiturprüfung	全国高等院校招生統一考試	大学修学能力試験
通称	センター試験	SAT/ACT(AAP)	GCE・A (Aレベル)	BAC (バカロレア)	Abitur (アビトゥーア)	高考 (ガオカオ)	修能 (スヌ)
位置付け	大学入学試験	大学入学試験	中等教育修了試験=大学入学資格試験	中等教育修了試験=大学入学資格試験	中等教育修了試験=大学入学資格試験	大学入学試験	大学入学試験
入学者の決定方法	・国公立大は、センター試験+各大学独自試験 ・私立大は、センター試験利用を含む各大学独自試験	・「開放型」(短大等)は、ハイスクール卒、同等者がすべて入学可能 ・「基準以上入学型」(州立大等)は、高校成績(GPA)+SAT/AAP ・「競争型」(有名私立・研究大等)は、高校成績+SAT・AAPのほか、独自基準で総合的に決定	・Aレベルの成績で決定 ・中等学校の内申書、面接結果も考慮 ・オックスブリッジ等は独自選考	・BAC-Ge取得者は、グランゼコールを除き希望大学に無試験入学(過大化対策での入学制限有り)	・アビトゥーア試験+ギムナジウムの成績を総合 ・アビトゥーア取得者は原則として希望大学・専攻に入学	・高考+高級中学内申書で決定 ・大学独自入試が徐々に拡大 ・国立、私立は全国単位、公立は地方単位で学生募集 ・国立の選抜は、省・自治区・直轄市単位に定員を割り振り、地方単位で実施	・修能+高等学校内申書(生活記録簿)
二次学力試験	国・公立中心に各大学で実施	なし	なし	なし	なし	なし	なし
進学率、進学者 ¹	2006/53.2% 705千人	2003/51.1% 2,107千人	2003/61.2% 474千人	2004/約40% 374千人 ²	2003/40.7% 378千人		2006/102.4% 618千人

(註) 1 文部科学省「教育指標の国際比較 - 平成18年版」ほかによる。進学率・進学者は、フルタイム学生で短大・高専を含み専門学校を含まない。

2 フランスの進学者には、複数高等教育機関への登録者がある。

D'orientation)を設置している。同センターは、BAC受験希望者・学生の受け入れ、情報提供等、進路指導関連の教育支援、就職支援、就職後のフォローアップ等、入学前から卒業後までを一貫して担当するものであるが、必ずしもその機能が十全に発揮されていない実態もあるようだ³²⁾。SCUIOは、本論で提唱する「エンロールメント・マネジメント」機構に近いコンセプトで興味深い。

2.2.4 ドイツ

ドイツの高等教育機関は、大学(Universität、4年半)と専門大学(Fachhochschule、4年以下)である。

共通試験は、大学進学者向けのギムナジウム(9年制中高一貫校)修了資格のアビトゥーア(Abitur)で、この合格が大学入学資格となる。試験問題はアビトゥーア側で作成する。連邦制のドイツでは、アビトゥーアも各州別の資格であるが、各州協定により全国で通用する。アビトゥーア合格率は90%以上であるが、受験者は大学進学対象者主体のギムナジウムの生徒であり当然ともいえる。ドイツとフランスには、大学進学を前提とした中等学校制度があり(戦前のわが国も同様)、その卒業試験を大学入学資格とする共通試験制度を持っている点で類似している。4年制小学校(Grundschule)修了段階(10歳)で3コース複線型教育システム(大学進学・実業教育・その他)による早期コース選択が行われる。アビトゥーア受験資格を得られる総合学校もできたが、まだ一般的にはなっていない。

入学決定は、アビトゥーア(筆記試験3+口頭試問1科目、州によって多少異なる)と、ギムナジウムの成績を総合して行われ、アビトゥーア取得者は、フランスと同様に原則として希望する大学・専攻に入学できる。そのため、学生数が数万人のマンモス大学(ミュンヘン大学、ベルリン自由大学、ケルン大学等)が存在するようになった(長期在学者も影響)。医学部等の希望者が多い分野には、大学入学制限制度(Numerus Clausus)による調整や入学待機が行われる。兵役期との重なりやアビトゥーア資格が生涯有効なため、アビトゥーア取得後に直ちに進学しない例も少なくない。

ドイツも、経済と技術を支える高度な人材の大量確保のためには、エリート主義の象徴であった早期コース選抜ではもはや困難で、大学の大衆化が進行している。

入学組織のドイツ独特の制度として、入学者に対する「中央学籍配分機関」(ZVS: Zentralstelle für die Vergabe von Studienplätzen)があり、アビトゥーア取得者の無試験希望大学入学制度と各大学の収容力との調整を図っている。1972年連邦憲法裁判所による「学習の場の配分が、超地理的な機関により、できるだけ統一的な選抜の基準に基づいて試みられるべき」³³⁾との判決に基づき設置された。1998年の高等教育大綱法改正で、入学定員の20%まで大学独自選考が認められ、2004年の同法改正で最大60%まで拡大された。これにより現在は、志願者が定員未満の場

合は全員入学、大学単位で志願者がオーバーするが連邦全体では定員内の場合はZVSが調整、連邦全体でも志願者オーバーの場合は定員の60%を各大学が選考し40%をZVSが調整することになっている。各大学の選考及びZVSの調整に当たっては、半数を待機期間、半数をアピトゥーアの成績、面接等で決定する。

2.2.5 中国

中国の全日制高等教育機関は、大学(学院)(4-5年)、専科学校(2-3年)、職業技術学院(専科レベルの職業教育)などである。

共通試験は、「全国高等院校招生統一考試」(高考、ガオカオ)で、高級中学(わが国の高校)修了時に受験する。重点大学に入学するためには重点中学、重点高校への入学が有効で、中・高入試の競争も激しい。高考はアメリカのSATのような複数回受験制度がなく、大学進学がエリートの前提条件化している中国ではきわめて重い試験で、現代版科学に例えられている。2006年の出願者数は950万人にのぼり、世界最大の共通入試である。中国革命後の当初は各大学毎の個別入試であったが、1952年以降は共通入試制度がとられている(一時文革で中断)。

試験問題は全国同一(2005年では全国31省・直轄市のうち上海等14省・直轄市で後述する「考試中心」の試験大綱に基づく独自出題)で、科目は、現在「3+X」方式がとられている。「3」は語文・数学・外語で、「X」は文科又は理科の6科目から地方機関や大学が指定、又は文科総合・理科総合・文理総合から選択する。中国の特徴的な点は、学生募集段階で地域別に定員の割り振りがあることと、近年導入された高校卒業認定試験(会考)である。会考は、高校1年で2科目、2年で4科目、3年前期で2科目を受ける。高校の質保証策と同時に、学力に応じた進路選択にも用いられている。

中国では、文革の影響を脱し、エリート段階からマス段階へと高等教育の急速な発展期にある。農村と都市の格差問題を内包しつつ、1993年スタートの「211工程」(project)、1998年江沢民国家主席が提唱した「985工程」、2002年「民弁教育促進法」制定などの高等教育発展策が実施されている。加えて、学費有料化や独立学院(二級学院)制度による大学財政の拡大で、2010年の粗在学率20%の国家目標が達成されつつある³⁴⁾。船戸(2002)はその背景として、一人っ子政策、経済成長に伴う豊かな家計、社会の高度化による高能力人材の要求の3点を挙げている³⁵⁾。

入学組織についてみると、高考は国家教育部(わが国の文部科学省)の下にある「考試中心」(1987年設置、わが国の大学入試センターに相当)が中心になり、各省・自治区・直轄市の学生募集・試験機構が実施している。各大学では、学生募集・試験機構から高考の成績、高級中学の内申書等を受け取り、入学選考を行う。教育部の承認を受けた重点大学では、2003年から高級中学の成績や面接など評価を多様化したAO的選考(事前選抜)や推薦入学が始まり、実施

大学数が増加している。事前選抜は総定員の5%以内で、高考を受験し一定成績を確認した上で入学許可されるもので、大学の独自性拡大による優秀学生確保策である。

中国の大学管理組織の特徴的な点は、中国共産党組織と行政組織の二重性である。近年は、大学への法人格付与、学長権限拡大などによる大学の独自性強化、学長の党組織責任者兼務などによる党組織と学内行政組織の調整機能強化などが図られてきているが、あくまでも「党組織の下での校長責任制」で、一般的には党優位下にある。

2.2.6 韓国

韓国の高等教育機関は、大学校（デハッキョ、4年制）、教育大学校（ギョクテハッキョ、4年制、初等学校教員養成）、専門大学（ジョンムンデハク等、2-3年制）である。

共通試験は、政府出資機関である韓国教育課程評価院が行う「大学修学能力試験」（修能、スヌン）で、中国の高考と同様に一回だけの試験で激しい競争となる。競争緩和策として、2002年から2次筆記試験が禁止された。修能は1994年から導入されたが、それまでの間は各大学単独選抜と全国共通試験（大学入学予備考査、学力考査）が変遷し、わが国が、進適、能研テスト、共通一次と変遷した経緯と類似面がある。また、わが国と並んで私学の比重が高いが（2006年度学生数の81.8%）、修能は国・公・私立とも利用されている。

修能は、言語、数理、社会、科学、英語と選択制の第2外国語からなり、その成績に基づき個別大学を志願し、各大学では修能の成績と高校の調査書（学校生活記録簿）で入学を決定する。修能による「定時募集（チョンシモジブ）」のほかに、AO入試等の「2学期随時募集（スシモジブ）」があるが、定時募集中心で、各大学独自に選抜する余地は少ない。

韓国では、わが国の専門学校に匹敵する学校が専門大学であることも手伝って、大学進学率は世界最高（102.4%、進学該当年齢以外の進学者を含む）で、馬越（2005）によれば「超『ユニバーサル・アクセス』状態」³⁶⁾となっている。少子化による事実上の全入状態、一部有名大学への志望者集中、大卒者増による就職率低下といった負の側面があり、政府（教育人的資源部）は2010年までに大学統廃合、学生定員の削減を進めるとともに³⁷⁾、「BK21」などにより特定大学への助成の集中を進めている。2008年から、修能の学科試験の比重を低くし小論文の比重を高める改革が実施されることになっているが、わが国の経験でも論文試験による評価は難しい。また、政府からは大学の法人化の方向が示されているが、大学側の強い反対にあっている。

一般的に大学運営は教員中心であるが、最近では、大学経営に関して事務職員の重要性が認識され、大学院修士レベルのアドミニストレータ養成コースの設置、現職職員の大学院派遣なども始まっている³⁸⁾。

2.3 まとめ

わが国の高等教育機関の入試は、旧制高校当時においても61年間で30年間は共通試験が実施されていた。戦後は、アメリカ占領下でSATをモデルに進適が導入されたが、8年間で廃止となっている。その後8年の空白を置いて実施された能研もわずか6年で廃止になった。しかし能研終了後10年を経て実施された共通一次は、11年間の実施の後にセンター試験に引き継がれ、センター試験は現在まで18年間、共通一次を加えれば30年近くにわたって実施されてきている。現状では、問題点の指摘は数多くあるが、廃止の議論はほとんどなくなり、私立の実施は拡大基調にある。

本章で概観した主要6か国は、ユニバーサル段階の国、エリート段階からマス段階へ激しく拡大しつつある国など様々であるが、各国とも何らかの形の全国共通試験が実施されている。共通試験に加えた学科の2次試験は原則として行われていない。行っているのは学科試験ではなく書類を中心とした「選考」で、いわばマッチングともいうべきものである。「共通試験+書類選考」が主要国の入試の大勢となっている。ただし、競争性の高い大学では、共通試験では「差がつかない」ことなどから、学科試験を含めた大学の独自選考の要求が強く、拡大する傾向にある。共通試験は、大学という公共性の高い制度において、大学と志願者が相互に全国レベルで適性をより公正・客観的に評価しあうもので、世界各国がこれまでの知恵と経験を重ねてきたことの結果であり、望ましい姿といえる。

共通一次からセンター試験への移行時に、加藤（1992）は、「共通テストは、大学側が出題に困り、共通でやってくれたら便利だというご都合主義から出発」「私学も参加してほしいなどと考えるのはとんでもない」とし、「日本の教育をねじ曲げている」とまで批判した³⁹。わが国のAO入試は、1990年の慶応大学湘南藤沢キャンパス（SFC）を嚆矢としていて、加藤はその中心的役割を果たした。わが国の入試史上の大きな足跡である。しかし共通試験については、加藤の見解とは違う方向に進んでいる。センター試験は、様々な問題を含みつつも（問題のない入試方法などない）わが国社会に受け入れられ、私学にも着実に拡大してきた。SFCは取り入れていないが、慶応大学法学部はセンター試験利用を開始し、加藤が学長を勤める千葉商科大学は、2学部ともセンター試験を利用している。

加藤（1992）の「入学試験は～資格があるかを試（す）～共通テストというのは一回だけやるべきものではない。いつでも受験できるようにし～資格～水準を示すデータにする」という意見を含めて、どのようなものにしていくかの議論は当然あるが、共通試験の必要性は世界的に実証されてきているといえよう。世界の流れに立ってみれば、わが国の大学入試については、共通試験としてのセンター試験の改善充実を図るとともに、その上に立って各大学の個別試験を廃止を含めどう再構築していくかということが重要である。各大学は、選抜強化を図る大学と、事実上のオープンドアの大学に二極化しつつあり、そのなかで「うちの大学だけは」とい

う「選抜手法」の改善には熱心だが、「選抜から選択へ」の転換の課題には応えていない状況にある。

入学組織は、各国ともA.O.的組織が個別大学の持つ事実上の標準組織となっているが、その実態は各国の入試制度を反映して異なる面をみせている。入学試験業務はもはや教員の入試時期の「季節労働」と、非専門家の事務組織によるサポートの組み合わせでは困難になってきていることは各国とも同様である。わが国の入学組織にA.O.を導入するに際しては、まずはどういう入試を行うのかを自らが見定める必要がある。その上で、アメリカのA.O.は、階層化と強い市場性下という大学制度、SAT/ACTという共通入試制度、社会的に認知された専門職制度など様々な条件を背景として成立しているという点に留意する必要がある。

第3章 新たな入学組織への発展－「エンrollment・マネジメント」機構の提案

先行研究と第1章の調査結果を比較検討し、第2章のわが国の大学入学試験史と各国の状況を参考として、これからのわが国の大学の新しい入学組織について、山形大学をモデルに提案を試みる。新しい入学組織は、入学前から入試まで（before-service）、在学中の教育、学生サービス、就職支援（in-service）、そして卒業後（after-service）を一貫としたコンセプトの下で対応する、エンrollment・マネジメントの考え方に基づく組織である。このコンセプトは必然的に、高校生の段階から始まって、在学中、卒業後、さらにはその子孫までも視野に含む壮大な規模を目指すことになる。

3.1 先行研究の検討等

大学入学組織についてのこれまで研究は、入試関連の研究の一端でわずかに触れられる程度で、管見するところまとまった調査研究は、東京工業大学が文部省(当時)の委託を受け1987-88の2年間にわたって行った「大学入学者選抜に関する学内組織の在り方に関する調査報告書」(以下「1988東工大調査報告」)がほとんど唯一であった。また各国の大学事務職員に関しては、大場の精力的調査研究があり⁴⁰⁾、本論においても大変参考となった。エンrollment・マネジメントについては、アメリカを素材にアクセスの平等性を論じた深堀(2005)がある⁴¹⁾。本項では、1988東工大調査報告と20年後の調査である本論調査とを対比しつつ検討し、そのなかで深堀(2005)の研究成果に触れる。

3.1.1 1988東工大調査報告の検討

1988東工大調査報告は、国内国公立大学アンケート調査及び米国大学調査からなる調査分析、調査分析に基づく提案の2点からなる。

3.1.1.① 国内アンケートによる各大学の入学組織の状況

アンケート結果に基づく各大学の入学組織の実態をまとめると、図表3-1の通りである。第1に、所属「部」は、学生系統が188大学62.9%で圧倒的に多い。第2に名称は、入試系統の名称が120大学40.1%でトップである。この時点で、公立に入試系統の専門組織が全く設置されていなかったことは特徴的である（現在は31大学41.9%であるが、国・私立に比べて依然として相当低い）。第3に、職員数は国・公立では1～4人程度がほぼ100%であるが、私立では4人以上が65.8%を占め、かつその大半が4～6人である。私立の入試に対する力点が、国・公立に比べて高いことが職員数にも反映している。第4に「係」の数は、国・公立で1係が93.8～100%なのに対して、私立は「係」ではなく「課」単位の大学が75.7%を占め、国・公立に比べると、数の多さと並んで組織的にも大きな体制になっていることが窺える。

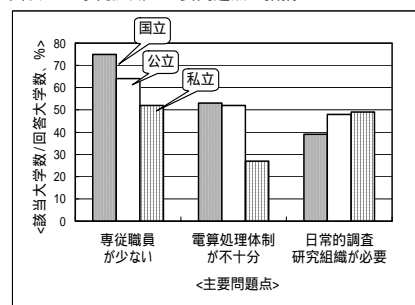
図表3-1 1988年東工大調査報告に見るわが国の大学の入学事務組織

	回答総数	国立		公立		私立		計		
		校	%	校	%	校	%	校	%	
全学レベル	所属部	5	6.2	5	20.0	93	48.2	10	3.3	
	学生系の部	76	93.8	19	76.0	93	48.2	188	62.9	
	教養部			1	4.0			1	0.3	
	入試部門名称	入試系の課	34	42.0			86	44.6	120	40.1
		学生系の課			36		66	34.2		
		2課以上にまたがる	47	58.0	1		29	15.0	29	9.7
		学生系課の係 その他					12	6.2	48	16.1
	職員数	1～3人	74	91.4	1-4人が多数	100	66	34.2		
		4人～	7	8.6			127	65.8		
		(4～6人) (7～10人) (11人～)					(102) (21) (4)			
係数	1係	76	93.8	25	100	44	22.8	145	48.5	
	2係	4	4.9			2	1.0	6	2.0	
	3係					1	0.5	1	0.3	
	課単位					146	75.7	146	48.8	
学部 学科 レベル	係等の担当組織	大半が兼務 (1～9人で2～5人が多数)		4大学が係設置 (2～5人で4～5人が多数)		なし、又は他の組織と混在。大学毎の独自性が強い				

1.1988東工大調査 -1「国内の大学における学内組織の現状と問題点」から作成
2.回答状況により合計数があわない場合がある。

野沢（2002）によると、1988東工大調査報告の更に20年ほど前に当たる1965年の私立大学の「入試要項請求先」は、教務課、総務課等の伝統的な部署に名称のみの「入試係」設置がほとんど、「広報課」が2大学、臨時に「入学試験事務局(室)」などを編成するケースもある、その後1970年調査では「広報室(課)」が増加し、「入試(学)課」も数大学登場、入試・広報の専門部署は60年代半ばから設置されるという状況であった⁴²⁾。

図表3-2 学内組織の主要問題点の指摘



次に、1988東工大調査が学内組織の主要問題点として挙げたものを整理したのが図表3-2で、国・公・私立ともほぼ同様の問題点が指摘されている。「専従職員が少ない」ことがもっとも多く、次いで、「電算処理体制が不十分」と「日常的調査研究組織が必要」の2点がほぼ同様の割合である。電算処理体制は当時の大学の実情の反映で現在はやや異なるものと思われるが、専従職員が少数であることと日常的調査研究体制の必要性は、現時点においても同様に大きな課題である。

3.1.1.② 学内組織に関する提案の検討

1988東工大調査報告では、専門職の必要性と今後の学内組織の在り方についての2点の提案が行われている。

まず専門職の必要性の提案について検討する。「選抜方法と高校生の進路の双方の複雑・多様化」や「昭和67年以降（当時）の18歳人口の急激な落ち込み」を踏まえて、入試業務を「担当する学内組織の速やかな整備が必要」とする。そして、「他にも重要な任務を持つ教員は入試業務においても十分に対応できなくなる可能性が大で、教員を支援する強力な専門職を配置することも一つの解決策」とする。また、「将来的には～入試業務の多くの部分を（専門職が）担当していく～望ましい」とも述べているなど、学内組織の速やかな整備や専門職の重要性を強調している点は評価できる。しかし、入試業務は教員中心で専門職の位置付けを「教員の支援」としかとらえていないことなど、20年前という時代的制約はあるが、適当なものとは言い難い。入学者選考は教員が行うべきとするのはひとつの考え方として首肯しうるが、その「補助者を専門職」とするような矛盾した考え方は真の専門職制度とは両立しない。専門職を単に一般職の対語的意味で使用するのであれば、この場合機能しない職となる。professionの語源のprofessは、「（神意の宣言）公言する、言明する」であり、専門職は、「高い能力を持つことを前提」に、「高い独立性を保障」された職というべきである。その典型がprofessorで、入試を担当するnon-facultyのProfessionalも期待される役割を果たすためには同様の位置付けが必要である。

次に、学内組織の提案について検討する。図表3-3のとおり、学長直属の学内入試センターを設置するA案と、入試部（入試課）を設置するB案の2案が提案されている。両案の相違点は、トップが教授の併任（A案）か教員又は事務職員の専任（B案）か、専任教員の配置が有（A案）か無（B案）かの2点のみで、基本的に大きな違いはない。図表1-1の通り、現在の各大学の入学組織は、多くがこの2案のいずれかの形態になっていて、1988東工大調査報告の提案が活かされているといえる。

図表3-3 学内組織の提案(1988東工大調査報告)

<p>< A案 ></p> <p>学内入試センター</p> <p>センター長 (教授併任)</p>	<p>教員</p>	<p>(専任) 教授1、助教授若干名、助手若干名</p>
		<p>(併任) 教授又は助教授 若干名 (各学部から、3年任期で半数交代制)</p>
	<p>事務職員</p>	<p>(専任) 事務長</p> <p>広報係 係長1、係員若干名</p> <p>調査・企画係 係長1、係員若干名</p> <p>実施・情報処理係 係長1、係員若干名</p>
<p>< B案 ></p> <p>入試部(入試課)</p> <p>部長(又は課長)</p> <p>(教育職又は事務職の専任)</p>	<p>教員</p>	<p>(併任) 教授又は助教授 若干名 (各学部から、3年任期で半数交代制)</p>
	<p>教員又は事務職員</p>	<p>(専任) 部長(又は課長)</p> <p>広報係 係長1、係員若干名</p> <p>調査・企画係 係長1、係員若干名</p> <p>実施・情報処理係 係長1、係員若干名</p>

(註) 1988東工大調査 -2, pp.10-14から作成

3.2 「エンロールメント・マネジメント」機構の提案

わが国の大学の入学組織は、まったく専門の組織を持たない時代から始まり、1960年代半ば頃から、私立を中心に名称のみの「入試係」が設けられ、それが1970年代に入試課レベルの組織に発展してきた。また私立では、1990年慶應大学SFCのAO入試導入を契機に、入試課等の事務組織とは別に独立したアドミッションセンター、入試センター等が設置され始め、国立でも2004年法人化を契機に同様の傾向がみられはじめている。現時点では入試課、センター等の何らかの入学専門組織を持つ大学は626大学87.9%にまで拡大してきている。本項では、この発展過程の先に展望すべき組織として、「エンロールメント・マネジメント」機構を提案する。

3.2.1 アメリカは「大学冬の時代」にどう対応したか

アメリカは、1960年代に18歳人口増加で大学拡張と興隆の黄金時代を迎え、1980-2000年に18歳人口の急減期による大学淘汰の「冬の時代」を経験した。18歳人口は、ピーク時の1979年430万人から1992年330万人に13年間で約100万人、20%以上の急減を見た。1970-2000年の30年間に502大学(平均17大学/年)が閉鎖・吸収統合されている。この大学冬の時代にアメリカがどのように対応したのかは、いま冬の時代を迎えているわが国の大学が、両国の背景の違いに十分留意しつつも、貴重な先行事例として参考にすべきことである。

アメリカの対応策について喜多村(1994)の分析を整理すると、図表3-4の通りで、示唆に富むものである。ここから見て取れることは、アメリカの大学が、大学自ら大胆な改革を実行、学生サービスを拡大、の2点を中心に対応したことである。また喜多村(1994)は、単に学生数を集めることではなく、「大学の一番大切な機能は教育であり、教育課程を強くすることが最良の生き残り策」として取り組んだことを指摘している。船戸(2006)も山形大学にお

ける講演で、「閉鎖大学の9割が私立で、特徴は『地方・小規模・宗教系』」「閉鎖大学には地区基準協会のアクレディテーションを受けている大学も多い。最大の閉鎖理由は『質』ではなく『マネジメントの失敗』」「門を開ければ学生が自動的に入ってくるということはない。早朝・夜間授業、幅広い学生に応えるカリキュラム改革、奨学金拡充などの工夫と努力の成果」であると述べている⁴³⁾。

図表3-4 アメリカの1980年代「冬の時代乗り切り策」

1. 伝統型学生層の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・危機感を持った大学側の攻めの戦略が潜在需要を掘り起こし、伝統型学生を確保 ・伝統型学生主体のリベラルアーツ・カレッジの多くが実業教育への転換等の大胆な改革を図り、伝統型学生層の引きつけに成功
2. 女子学生の進学率上昇と非伝統型学生層の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・女子学生の進学傾向の増大 ・非伝統型学生層(成人、マイリリティ、パートタイム学生、外国人留学生等)の進学機会の拡大 ・非伝統型学生層にふさわしい条件作り(成人向け教育プログラム、授業時間の柔軟化、ディケア・センターの設置等)
3. 経営努力	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員・学生数の削減や予算カットは困難であり、主として他の財源の開拓や積極的事業収入の拡大で財源不足を補う ・公的予算の減少期であったため、資金募集キャンペーン等で民間財源を開拓し、奨学金等の学生援助を増やして進学需要を刺激

(註) 喜多村和之『現代アメリカ高等教育論』東信堂、1994.9. pp.253-255から整理

3.2.2 ポスト大衆化時代の大学とエンrollment・マネジメント

アメリカは、冬の時代を乗り切り過去最大規模にまで高等教育を拡大したが、そのピークは過ぎ、「ポスト大衆化」の時代に入っている。江原(1994)は、ポスト大衆化の意味として、急激な拡大後のプラットフォーム期と、それまでの永続的拡大前提の大学観の見直しの2点を挙げる。そしてこうした時期の「高等教育の展望が難しいのは、それまでの成長期に定着した大学のモデルやイメージをそのまま先に伸ばしても、未来を見通すことはできない」ことであるという⁴⁴⁾。日本は、18歳人口の急減期であるとともに、進学率が50%を超えてユニバーサル段階に入り、進学率の上昇は鈍化している。アメリカとの対比でいえば、「冬の時代にポスト大衆化を迎えた」といえる。

ポスト大衆化時代の特徴を深堀(2005)は、「政府の財政支援も学生の進学需要も期待できない厳しい状況を、大学がその管理運営のあり方を戦略的に変革することによって乗り切ることを余儀なくされた時代」⁴⁵⁾という。こうしたなかで、大学としての基本的使命である教育サービスの提供と真理の追究をとともに手放すことなく、生き残り、発展するためには何が必要なのか。深堀(2005)はアメリカの実情に即して、「なによりもまず、連邦政府のコミットメントと大学への財政支援を高い水準で回復する必要がある」、「学外条件の整備を呼びかける大学がその公共財としての使命を再確認し、アクセスの平等性の実現にむけた取り組みと矛盾し

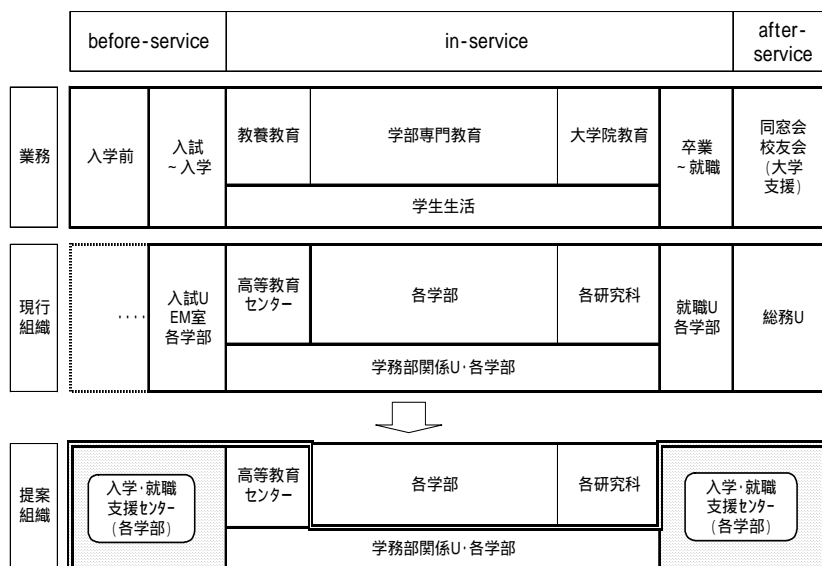
ないエンロールメント・マネジメント戦略を展開していくことが、ポスト大衆化時代の大学の管理運営にとってきわめて重要な課題⁴⁶⁾という。ほぼわが国にも適用できる提言である。高等教育への国庫投資の大幅増額と、成長期モデルを脱した各個別大学の戦略の構築、すなわち「大学の公共性を自覚したエンロールメント・マネジメント戦略の展開」である。

エンロールメント・マネジメントは、アメリカの大学マーケティング活動の中から生まれてきた概念で、様々な解釈がある。本論では、今井(2003)の「学生募集という『入り口管理』や、就職指導という『出口管理』だけでなく、その間の在学中の『学生満足』を、さらには卒業生の『社会満足』をいかに高くするか、大学と学生・親さらには社会との一貫した関係づくりの『支援』のこと⁴⁷⁾との広義の認識をとる。

3.2.3 山形大学における学生関係組織の現状

山形大学の学生関係の業務をまとめると図表3-5の上段の「業務」欄で、その対応組織が中段の「現行組織」欄である。入学前の業務(before-service)は、学務部入試ユニットと各学部担当教員で取り組まれていて、高校訪問数も拡大しつつある。在学中の業務(in-service)である教育、学生サービス、就職支援については、教養教育が幹事学部の小白川地区3学部を中心に全学出動態勢で取り組まれ、学生サービスは学務部各ユニット、就職支援は2005年新設の学務

図表3-5 山形大学「エンロールメント・マネジメント」機構の概念図



二重線内を「エンロールメント・マネジメント」機構として緩やかに包括し連絡調整(詳細は図表3-7)

(註)「入試U」は学務部入試ユニット、「EM室」はエンロールメント・マネジメント室、「高等教育センター」は高等教育企画研究センター、「就職U」は学務部就職ユニット、「総務U」は総務部総務ユニット、「学務部関係U」は同部教育企画ユニット、就学支援ユニット、学生支援ユニット

部就職ユニットと各学部の担当組織で取り組まれている。工学部では2006年にキャリア教育専任教員を採用するなど取り組みを強化している。卒業後の対応（after-service）については、学長の強いリーダーシップと各同窓会の協力で、2006年に各学部同窓会を包括した「校友会」が設立された。1949年に1府県1大学構想で設置された新制国立大学は、各学部の前身が大学より古い場合が多く、同窓会は各学部別であることが通例である。法人化により大学としての一体性の強化が痛感されるようになり、各国立大学で全学同窓会の構想が検討されたが、同窓会間の考え方の違いなどから難航し、実体のある全学同窓会組織が設立できた大学はまだ少ない。山形大学では総務部総務ユニットが様々な業務の中のひとつとして担当していて、同窓会専門の部門・担当者はまだない。

3.2.4 山形大学におけるエンロールメント・マネジメント戦略

現在の山形大学がまず実現しなければならないのは、志願者の増加である。この課題は緊急対策が必要であると同時に、より根本的な対応策が重要で、それなくしては一時的に増加してもまた志願者が減少する可能性が高い。

アメリカの経験に倣えば、伝統的學生層の確保、非伝統的學生の拡大、経営努力の三つの観点からの取り組みが必要であり、このなかには国レベルの制度的改正を含むものと、主に個別大学の努力による部分とがある。個別大学の努力による部分については、教育内容や教育組織の見直しなどを含めて中期的取り組みを必要とする部分と、広報をはじめとする短期的取り組みが求められる部分がある。この概念を整理すると図表3-6の通りで、個別大学は独自課題を中心に、大学の公共性と両立しうるエンロールメント・マネジメント戦略を策定することになる。すなわちエンロールメント・マネジメントは、大学の再構築といったことをも展望しながら取り組む、大学経営そのものである。

この取り組みを推進するための中核的施策が、入学組織の見直しと確立である。広報、調査、学習環境の整備等の短期課題を立案して実行に移すこと、更にカリキュラム、教育組織等の中期的課題の全学的検討を組織して学内総意の形成を図ることは、この新たな入学組織が実務の中心になって、大学全体としての一貫したコンセプトを確保しつつ進めることが重要である。

図表3-6 エンロールメント・マネジメント戦略のイメージ

	中期課題	短期課題
国レベル	高等教育財政、奨学金制度、入試制度など	
大学独自 = EM戦略	カリキュラム、教育組織、施設、独自奨学金など	入学組織、広報、AO等の独自試験、調査、施設・設備等の学習環境、卒業生など

3.2.5 「エンロールメント・マネジメント」機構と「入学・就職支援センター」の設置

こうした使命を帯びた新たな入学組織として、「エンロールメント・マネジメント」機構と、その下に置く「入学・就職支援センター」を提案する。

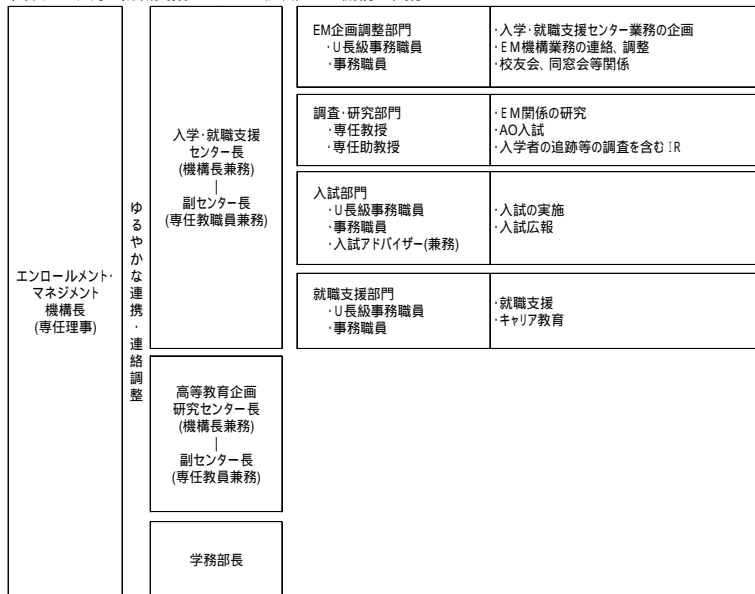
入学に関する法令等の規定（制約）は次の点である。学校教育法施行規則で「学生の入学、退学、転学、留学、休学及び卒業は、教授会の議を経て、学長が、これを定める」（第67条）とされ、大学設置基準（昭和31年、文部省令第28号）で「入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適当な体制を整えて行うものとする」（第2条の2）とされている。また、法令ではないが大学基準協会の大学基準では、「理念・目的に応じた、適切な学生の受け入れ方針を定め、公正な受け入れを行わなければならない」とし、同解説において「理念・目的を達成するために教育目標を定め、この目標を効果的に実現できるよう、受け入れ方針および学生収容定員を定める必要がある。大学は、入学者の選抜にあたり、その受け入れ方針を基礎としながらも、高等学校教育と大学教育との関連性、社会人や外国人留学生の受け入れ、アドミッションズ・オフィス入試、飛び級、編入学、転科・転部など、国際的規模での社会的要請に配慮し、適切な選抜制度を採用し、また運用するよう努める必要がある」としている。学教法規則で「入学～は、教授会の議を経て、学長が、これを定める」とされている点に留意する必要がある。

その上で、提案する組織と現行業務・組織との関連を示したのが、図表3-5の下段「提案組織」で、その具体的内容が図表3-7である。

新たな入学組織の設置に当たっては、入学前～在学中～卒業後までを一貫したコンセプトで対応することと同時に、組織の肥大化防止にも配慮する必要がある。そのため、既存組織を「入学・就職支援センター」に再編成して同一組織にするとともに、在学中の業務を担当する既存の「高等教育企画研究センター」、「学務部」は現行通りとし、これら全体を緩やかに包括して連絡調整を行う「エンロールメント・マネジメント」機構を設ける方式にする⁴⁸⁾。機構長には専任理事を配置して学長、役員会に直結するとともに、関連業務を同一理事の下で一貫したコンセプトで対応できる体制を確保する。

入学・就職支援センターは、機構全体の企画調整を行う「EM企画調整部門」、専任教員を配置し調査研究を担当する「調査・研究部門」、入試の実施や広報を担当する「入試部門」、就職支援を担当する「就職支援部門」の4部門で構成し、現行組織の転換で対応する。

図表3-7 入学・就職支援センターの組織とEM機構の関係



(註) IR: Institutional Research, カリキュラム、学生在籍率、試験の達成度研究等の調査研究部門

アメリカ的な独立性の高いアドミッション・オフィサーを配置したA.O.としないのは、第1に前述の学教法の制約であり、第2に山形大学のnon-facultyの実力は、Professionalとして「独立した入学判定」を担当するには、現時点では質量ともにやや不足しているためである。したがって、将来的にはより発展した組織とすることを展望するが、その形態は再編成時点において検討することが適切である。中島（2000）は、「能力を備えた専門職員を早急に充足することは人事上も財政上も困難であるから、当分は各地方毎に専門職員の拠点を設置して、一拠点が複数大学を担当する」方式を提案するが⁴⁹⁾、賛成できない。本論で調査した主要6カ国でも入試事務の統一、共同化の例はあるが、入学選考を共同化している国はない。これからの大学は、それぞれが個性をより明確にし、強化していくことが求められる。アメリカのように人材の流動化とそれを支える専門職市場がまだないわが国で、「複数大学の担当」は現実的ではない。むしろ各大学が職員の人事制度を見直し、専門職化を進めることが適切である。そのためには、大学院派遣を含む職員の育成が急務で、併せて当面の対策として外部から専門家を招聘することも選択肢のひとつといえる。

福島（2007）は、「エンロールメント・マネジメントは、理論と実践技術の双方が重要」という⁵⁰⁾。理念をきちんと踏まえるとともに、具体的課題を着実に実践しうる組織と専門職員の養成、配置を進めることが喫緊の課題である。

3.3 まとめ

野沢（2002）の1965年調査、1988東工大調査、2006年の本論調査とほぼ20年間隔での調査結果があり、データが不揃いではあるが時系列の比較ができる。1965年は入学専門組織がほとんどゼロの時代、1988年は入試課を中心とした入学専門組織の整備が40.1%に進んだ時代、2006年は入試課にセンター等を加え87.9%の大学に入学専門組織が整備された時代と概括できる。

アメリカは、大学冬の時代を大学自らの大胆な変革と学生サービスの拡大で乗り切り、その後の発展へつなげた。貴重な先進事例である。

大学冬の時代とポスト大衆化が同時に訪れたわが国の大学では、過去の成長期モデルにとらわれず、大学の公共性を自覚したエンロールメント・マネジメント戦略を展開することが個別大学としての対応策の鍵になる。

入試については、円滑な高大接続と全国レベルでの公正な競争の観点から、共通試験としてのセンター試験の一層の充実が求められる。同時に各大学の独自試験について、廃止を含めた抜本的見直しが必要であるが、この問題は本論の枠を超える。

学生サービスの拡大では、入学前から入試、在学中、就職支援、卒業後までがその対象であり、担当組織も一貫した組織が求められるが、それぞれ別個の組織が対応している現状にある。入学組織についても、入試課型が圧倒的で、ごく一部の大学を除き進んだ大学でもセンター型に留まっている。

山形大学では、学生関係業務が一貫としたコンセプトと組織構成で進められているとはいえない状況にある。こうした現状を踏まえて、山形大学をモデルに、エンロールメント・マネジメントの観点から「入学・就職支援センター」と在学中から卒業後までの関係業務全体を緩やかに包含する「エンロールメント・マネジメント」機構の設置を提案した。この組織が、理念と技術を持つ専門組織として設置され、専門職集団として成長することを強く願っている。

おわりに

本論は、4人の共同論文であり、構想立案段階から、基礎調査、論考、執筆等を全員で定期的検討を行いながら進めた。そのなかで主として、田村が「全体のまとめ、第2、3章」を、高橋、赤平、笠原が「データ収集、訪問調査、第1章」を担当した。

本論は2006年秋から構想を立てて調査を開始したが、その後2007年度入試で山形大学は連続4年の志願者減少を見て緊急対策が求められ、結果として時宜を得たテーマになった。志願者減少は、18歳人口減に加えて各学部・学科等の募集単位毎にそれぞれ異なる多くの要因が複合した結果であり⁵¹⁾、対応策は一様ではない。学生満足度の向上は極めて重要であるが、これだけで志願者の増加を得ることが困難なことは他大学の経験が示している。本論の趣旨は短期的・技術的対応策（これはこれで重要）の提案ではなく、大学の根本使命である学生の教育をどの

ように進めるのか、そのための組織的対応の一角をなす入学組織はいかにあるべきかについて、実態の解明と具体策の提案を行ったものである。そのためには、入試制度を含む高等教育制度全般の改革など国レベルの制度的対応が必要であるが、本論ではそれらの制度面にはあえて深入りせず、個別大学の対応策の提案に焦点を絞っている。

本論は、田村の「わが国の分散キャンパスの研究」⁵²⁾の続編の性格も持つ。意図的に両論文で同様の手法をとった。両論文とも、山形大学の持つ具体的問題を出発点に、わが国の大学(国・公・私立)について主に形態的側面から調査・分析を加えて、その特徴、問題点等を明らかにし、そのなかから山形大学という特定条件下での問題解決策を提案している。700を超えるわが国の四年制大学は、国・公・私立の設置形態だけでなく、歴史、学部構成、学生数、なによりも各大学固有の「文化」が大きく異なっている。共通して起きている問題であっても、その解決策は大学の数だけある。問題点の解明を共通的に行うとともに、そこから生み出される解決策は、山形大学という特殊解を求めることが、他の大学にも有効な一般解につながると考えるからである。

参考文献及び註

- 1)戦後上昇を続けた大学進学率(大学+短大)は、1976年38.6%から15年にわたる微減傾向に転じ、1991年37.7%から再び上昇傾向をたどり、21世紀に入る頃から48~49%で横ばいになっていたが、近年は微増傾向にある。2005年に51.5%と初めて50%台を突破してユニバーサル段階に入り、2006年には53.2%となった。しかし、高校等新卒者の大学・短大志望率は1998年から2006年まで55%台で大きな増加は示していない。
- 2)調査の基礎資料は次の通りである。各大学の「入試センター等」については、『平成18年度全国大学一覧』財団法人文教協会(2006.7)、及び『平成16年度大学一覧』財団法人大学基準協会(2005.1)で調査の上、各大学ホームページ情報で補正。「入試課等」については、国立大学は『文部科学省・国立大学法人等職員録平成18年版』、及び文部省高等教育局国立大学法人支援課『国立大学法人一覧』2006.7で調査し、公・私立大学は各大学ホームページ情報で調査。
- 3)文部科学省「平成18年度国公立大学入学者選抜実施状況」
- 4)朝日新聞データベース「聞蔵」で検索した。対象紙誌は、「朝日新聞」(1984.8~)、「AERA」(1988.5創刊号~)、「週刊朝日」(2000.4ニュース面~)である。収録記事のデータベースへの主な追加状況は、「朝日新聞本紙」が、1984.8東京本社版、1989.2大阪本社版、1989.4西部・名古屋版等の各ニュース面で、「地方版」は、1988.6関東地区7県、1990.11関西地区4県、1993.10静岡・山梨・宮城県、1993.11広島・岡山・福岡県、1994.1愛知県、1997.1沖縄県以外全都道府等である。
- 5)入学定員(編入学を含む)に最短路修年数を乗じて算定
- 6)阿部充夫(編)『新版大学運営必携』文教ニュース社、1987.10 [=阿部編(1987)]、pp.115-116

- 7) 法人化前は、予算的裏付けを持つ学内センター等を設置する場合、国に概算要求して極めて狭い枠の中で採択を受け、国立学校設置法施行規則（文部科学省令）に定めるいわゆる「省令施設」とする必要があった。採択に当たっては、特徴的なごく一部の研究施設等を除き、旧帝大等の大学特性、学生数等の規模などを基準に順次に設置される場合が多く、各大学の判断のみで設置することは困難であった。
- 8) 山岸駿介『大学改革の現場へ』玉川大学出版部、2001.12、p.101
- 9) 旧制高校生対象の受験誌には、旧制大学への進学について、「大学の豫科でない」と云ふ形式上の制度は高校卒業生の大学志望と云ふ重大なる問題を稍々もすれば冷淡視勝ちの傾向を持つ」との声もあった。『帝国大学入學提要』文信社、1930.5、p.1
- 10) 吉野剛弘「旧制高等学校入試」広島大学高等教育研究開発センター『21世紀を担う若手高等教育研究者による研究会報告』2003.2
- 11) 竹内洋『日本の近代12・学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社、1999.4、p.107
- 12) 進適の実施状況は、『進学適性検査結果報告・第1～4分冊』文部省大学学術局、1953～55で詳細な分析が行われている。
- 13) 昭和25年3月31日金曜日、官報第6964号掲載の文部省公告
- 14) 西堀道雄「なぜ『共通一次』なのか」天城勲（編）『大学から高等教育へ5・大学の入口と出口』サイマル出版会、1981.2 [= 天城編（1981）]、p.66
- 15) 金沢大学50年史編纂委員会（編）「入学者選抜試験の変遷」『金澤大学五十年史』金沢大学創立50周年記念事業後援会、1999.6、p.1213
- 16) 『学制百年史』文部省、1972.10、p.927
- 17) 『阿部編（1987）』、pp.84-85
- 18) 山野井敦徳「戦後日本の大学改革と大学教授市場の変化」『日中高等教育新時代 - 第2回日中高等教育フォーラム / 第33回(2005年度) 研究員集会の記録 - 』広島大学高等教育研究開発センター、2006.10 (= 2006日中フォーラム)、pp.459-460
- 19) 矢野真和「『改革』から『政策』へ」『2006日中フォーラム』、p.9
- 20) 4年制大学を、most competitive、very competitive、competitive、less competitive、non competitiveの5グループに分類することもある。
- 21) C Bのホームページ <http://www.collegeboard.com/splash/> 2007.1.13
- 22) 米国のアドミッション・オフィサーについては、大場淳「米国の大学における入学審査職員に求められる能力とその開発」大学行政管理学会誌第8号（2004年度）、2005.8に詳細な紹介がある。
- 23) 小野博「アメリカの大学の入学者選抜制度」日本私立大学協会編、船戸高樹・福井有監修『米国の大学経営戦略 - マーケティング手法に学ぶ - 』学法文化センター出版部、1998.10、p.92
- 24) 荒井克弘「『資格選抜型入試』への移行におけるアドミッション・オフィスの在り方」『Between』No.186、進研アド、2002.7 [= Between186]、pp.7-9

- 25) 上田千尋慶應義塾大学学事センター「決定権がスタッフの意欲を支えるアメリカのアドミッションズ・オフィス～現地カレッジでの実務研修を体験して～」Between186、p.21
- 26) AACRAOのホームページ <http://www.aacrao.org/> 2007.1.29
- 27) NACACのホームページ <http://www.nacacnet.org/MemberPortal/> 2007.1.29
- 28) 荒井克弘「入試選抜から教育接続へ」荒井克弘・橋本昭彦（編著）『高校と大学の接続 - 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部、2005.2、p.15
- 29) UCASのホームページ <http://wwwucas.com/> 2007.1.19
- 30) UCCAについては、少し古いが文部省調査局『イギリスの大学の入学事務統一方式』1965.12に各書式を含めた詳細な調査報告がある。
- 31) 同一世代のパカロレア取得率は、1970/20.1%、1980/25.9%、1990/43.5%、2000/62.8%、2005/62.5%。文部科学省『諸外国の教育の動き2005』独立行政法人国立印刷局、2006.8、p.109
- 32) 大場淳（研究代表者）『大学の戦略的経営のための職員の活用及び職能開発に関する研究』平成14年度～平成16年度科学研究費補助金（基盤研究（C）(2)）研究成果報告書、2005.3、所収論文ほか
- 33) 天野正治「西ドイツ・アビツアアの危機」『天城編（1981）』、pp.131-132
- 34) 高額授業料負担にもかかわらず、大学卒業が社会的地位の上昇に繋がらず、「知識改変命運」（知識により運命を変える）が困難になって来ている実態が報告されている（前田徹「千変上海」産経新聞2007.2.6、14版、p.6）
- 35) 船戸高樹「中国の高等教育 世界を見据えた大学改革(下)」教育学術新聞2078号、2002.10
- 36) 馬越徹「進学率81%、超“ユニバーサル・アクセス”の現実」『リクルートカレッジマネジメント』No.131、リクルート、2005.3、p.5
- 37) 「8校の国公立大学が4校に統廃合され、15の国・私立大学が定員を縮減するなど構造改革を進める事業が確定した。国立大学の統廃合は来年から「全南（チョンナム）大学 麗水（ヨス）大学」、「江原（カンウォン）大学・三陟（サムチョク）大学」、「釜山（プサン）大学 密陽（ミリヤン）大学」、「忠州（チュンジュ）大学 清州（チョンジュ）科学大学」が4つに統廃合され運営される。」2005.9.28朝鮮日報、
http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/09/28/20050928000035.html
- 38) 馬越徹「韓国私大の活力 大学評価とその取り組みに見る(下)」教育学術新聞2043号、2001.12
- 39) 加藤寛『慶應湘南藤沢キャンパスの挑戦』東洋経済新報社、1992.11、pp.156-161
- 40) 上記32)
- 41) 深堀聡子「エンrollment・マネージメントとアクセスの平等性」江原武一・杉本均（編著）『大学の管理運営改革 - 日本の行方と諸外国の動向』東信堂、2005.3 [= 深堀（2005）]、pp.138-164
- 42) 野沢和範「我が国でのアドミッションズ・オフィスの成立の可能性を考える」『Between186』、p.12
- 43) 船戸高樹「学生中心の大学づくり - エンrollment・マネージメントの観点から - 」山形大学YU経営10回連続セミナー（第4回）講演、2006.4

- 44) 江原武一「ポスト大衆化の高等教育」『現代のアメリカの大学』玉川大学出版部、1994.2、p.9
- 45) 『深堀(2005)』p.145
- 46) 『深堀(2005)』p.162
- 47) 今井健・今井光映『大学エンロールメント・マーケティング - 大学EMの4Cスクエアパラダイム』(株)中部日本教育文化会、2003.9、p.1
- 深堀(2005)はエンロールメント・マネジメントを「大学管理者の強いリーダーシップのもとに構築された諸組織の協働体制のもとで、在籍学生の質と量を包括的に管理統制することをめざす大学の組織的活動」と定義
- 48) 機構の名称は、「学生支援機構」などエンロールメント・マネジメントの趣旨を踏まえ、学内組織とのバランスを考慮したものにするとも考えられる。
- 49) 中島直忠「日中両国における大学入試の近未来展望」中島直忠(編)『日本・中国高等教育と入試 - 二一世紀への課題と展望 - 』玉川大学出版部、2000.2、p.375
- 50) 福島真司「鳥取大学アドミッションセンターの目指すもの - エンロールメント・マーケティング志向のセクション運営 - 」山形大学YU経営10回連続セミナー(第9回)講演、2007.3
- 51) 工学部Bコース(夜間主)の募集定員減(34人)による志願者減(222人)、好調だった昨年度の反動で減になった農学部等、試験科目変更によると見られる増減など。
- 52) 田村幸男「わが国の分散キャンパスの研究」『山形大学紀要(社会科学)』第37巻第1号、2006.7、pp.53-90

Research on university entrance examination organizations in Japan

- Development from the entrance examination section to "enrollment management organization" -

TAMURA Yukio

(Executive Director)

AKAHIRA Yuko

(Assistant Leader of EMO)

TAKAHASHI Syun-ichi

(Manager of the Enrollment Management Office)

KASAHARA Ryuji

(Staff of EMO)

The university entrance examination is a venue that takes the form of an agreement between the university and the applicant that the latter may become a member of the university. In order for such examinations to proceed such that there is mutual satisfaction on both sides, in addition to the test itself, another item of importance is the nature of the test-performing organization. The present paper focuses on an aspect that has not been considered much hitherto, namely, "university entrance examination organizations." The paper does not present the system overall, but rather places its focus on response policies of individual universities. Quantitative investigation was made of the actual status of university entrance examination organizations, and qualitative understanding was gained by means of on-site visit-based surveys. Also, via comparison of the history of the entrance examination system of Japan with these systems of other major countries, elucidation is made of the basic points of the contemporary Japanese entrance examination system. On the basis of these surveys and research, with Yamagata University used as the model, suggestions are made regarding the ideal nature of entrance-examination organizations.

The present paper is a joint paper of four persons, Tamura, Takahashi, Akahira, and Kasahara. Chiefly, it was Tamura who provided the overall summary as well as Chapters 2 and 3, which Takahashi, Akahira, and Kasahara were in charge of data collection, on-site visit surveys, and Chapter 1. The present paper can be characterized as a continuation of "Research on dispersed campuses in Japan" of Tamura. Both papers take as their starting point concrete problems of Yamagata University, perform survey and analysis of structural aspects of Japanese universities, and clarify characteristics, problem points, etc. Based on these results, presentation is made of problem resolution policies for Yamagata University as based on its own unique conditions. The more than 700 four-year universities in Japan are not only divided into national, public, and private universities, each university also has its own history, its own numbers and arrangements of school departments, its own determined student numbers, and its own unique university culture. Thus, even for those problems shared in common by universities, a general solution can concern a policy related to the number of universities. Herein, while seeking for common elucidation of problem points, the search for a unique solution within Yamagata University is thought to also represent an effective general solution proposal as well.